

令和元年度

主要な施策の成果に関する説明書

敦賀市

令和元年度 主要な施策の成果に関する説明書 目次

I 一般会計主要事業

議会費	1
総務費	2
民生費	14
衛生費	28
労働費	37
農林水産業費	39
商工費	46
土木費	56
教育費	67

II 特別会計主要事業

敦賀市国民健康保険特別会計	79
敦賀市介護保険特別会計	81
敦賀市産業団地整備事業特別会計	83

令和元年度 定額資金基金運用状況 調書	84
---------------------	----

01 一般会計

03 議会費

(千円)

事業	議会広報費	決算額	7,444	
所属	議会事務局			
事業の成果報告			財源内訳	
議会の役割や活動を広く市民に知ってもらうため、年4回の定例会後に議会報を発行しました。また、本会議をRCNで生中継及び再放送するとともに、インターネットによる生中継及び録画配信を行いました。			一般財源	7,444

事業	議員活動費	決算額	10,188	
所属	議会事務局			
事業の成果報告			財源内訳	
委員会視察等の調査活動及び各種協議会への参加等、円滑な議員活動のために必要な諸経費を支出しました。			一般財源	10,188

事業	調査特別委員会運営費	決算額	883	
所属	議会事務局			
事業の成果報告			財源内訳	
地方自治法第100条第1項の調査権限等を付した、敦賀きらめき温泉リラ・ポートの指定管理に係る調査特別委員会の運営に必要な経費を支出しました。			一般財源	883

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	退職手当費（一般職）	決算額	170,310	
所属	総務課			
事業の成果報告			財源内訳	
退職者18名の退職手当を支給しました。			一般財源	170,310
【内訳】 定年退職 9名 勸奨・自己都合退職 9名				

事業	自動車購入費	決算額	5,585	
所属	契約管理課			
事業の成果報告			財源内訳	
自動車を購入し、老朽化の進んだ集中管理車の入替を行いました。			一般財源	5,585
購入車両	軽貨物 小型乗用	3台 1台		

事業	広報紙発行費	決算額	7,603	
所属	秘書広報課			
事業の成果報告			財源内訳	
市の広報紙「広報つるが」を毎月発行し、市の取り組みや地域の魅力を発信しました。			一般財源	7,603
発行日	毎月第2火曜日			
発行部数	27,800部／月			
配布形態	全戸配布			

事業	市政広報等放送事業費	決算額	28,357	
所属	秘書広報課			
事業の成果報告			財源内訳	
市政広報番組をテレビ（RCN行政チャンネル）及びラジオ（敦賀FM）で放送し、市民に対し市の事業等を分かりやすく伝えました。			一般財源	28,357
市政広報テレビ制作委託料 26,421千円 放映日 毎日 放映時間 6時～24時 番組時間 15分（基本）／回				
市政広報ラジオ制作委託料 1,936千円 放送日 月曜日～金曜日 放送時間 7時～17時 12回 番組時間 4分／回				

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	市政広聴事業費	決算額	421	
所属	秘書広報課			
事業の成果報告			財源内訳	
まちづくりや市政に関する市民の提案・意見を広く聴き、市政に反映させるため、広聴事業を実施しました。			一般財源	421
市民とのさぶとん会 市民を対象に公民館等において意見交換を実施（全11回）				
アクセス21（市民提案箱） 公民館等市施設12ヶ所及びホームページにて随時提案を募集				
市長への提案メール 7月に提案用紙を全戸配布し提案を募集				

事業	公共施設マネジメント推進事業費	決算額	633	
所属	契約管理課			
事業の成果報告			財源内訳	
統一的な基準による地方公会計における財務書類について、平成30年度末の更新情報を反映した平成30年度末固定資産台帳の整備を行い、財務書類公開に合わせて同台帳の公開を行いました。 また、保全マネジメントシステムを活用し、公共施設の基本情報やエネルギーコスト情報等について一元的な管理を行いました。			一般財源	633

事業	市有資産利活用推進事業費	決算額	573	
所属	契約管理課			
事業の成果報告			財源内訳	
敦賀市市有財産利活用研究会を開催し、市有財産の利活用を検討しました。			一般財源	573
研究会開催回数 2回 主な議題 市有財産の有効活用について 財産を利用した財源確保策について 金ヶ崎周辺官民連携事業等実現可能性調査業務について（事業紹介） みんなの廃校プロジェクトについて（事例紹介）				

事業	減債基金積立金	決算額	401,841	
所属	財政課			
事業の成果報告			財源内訳	
令和元年度の決算見込みを踏まえ、今後想定される市債の償還に備えるため減債基金に積立を行いました。			一般財源	400,000
			財産収入	1,841
減債基金残高				
平成30年度決算額 1,578,111千円				
令和元年度取崩額 0千円				
令和元年度積立額（元金） 400,000千円				
（利子） 1,841千円				
令和元年度決算額 1,979,952千円				

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	公共施設等総合管理基金積立金	決算額	1,009,175	
所属	財政課			
事業の成果報告			財源内訳	
令和元年度の決算見込みを踏まえ、公共施設等の整備、更新、改修、維持補修及び除却資金に充てるため、公共施設等総合管理基金に積立を行いました。 また土地開発基金の適正化に伴い生じる資金及びふるさと納税寄附金について、同基金に積立を行いました。			一般財源	995,997
			財産収入	1,997
			寄附金	11,181
公共施設等総合管理基金残高				
平成30年度決算額			3,076,639千円	
令和元年度取崩額			91,190千円 (庁舎整備関連事業費分)	
令和元年度積立額 (元金)			200,000千円	
			795,997千円 (土地開発基金分)	
			11,181千円 (ふるさと納税寄附金分)	
			(利子) 1,997千円	
令和元年度決算額			3,994,624千円	

事業	移住定住促進事業費	決算額	2,185	
所属	ふるさと創生課			
事業の成果報告			財源内訳	
本市への移住を促進するため、東京圏から市内の移住者及び福井大学敦賀キャンパスで履修する学生への家賃等に対する補助を行いました。			一般財源	1,435
			県支出金	750
事業内容				
・移住定住専用HP維持管理業務委託			55千円	
・東京圏からの移住者に対する補助			1,000千円	
移住者数 1世帯2名				
・学生への家賃等補助			1,130千円	
家賃等補助者数 12名				

事業	ハーモニアスポリス構想先導事業費	決算額	184,645	
所属	ふるさと創生課			
事業の成果報告			財源内訳	
本市の産業構造の高度化に向けて、本市に経済効果を創出する研究開発に要する経費への補助や、新技術の本市での定着及びエネルギーサプライチェーンの調査を実施しました。			一般財源	651
			国庫支出金	183,994
事業内容				
・産業間連携推進事業費補助金			167,733千円	
東洋紡(株)			2件55,586千円	
敦賀セメント(株)			1件33,651千円	
太平洋セメント(株)			1件57,846千円	
(株)日東工作所			1件20,650千円	
・産業構造及びエネルギー構造の高度化に向けた事業実施支援業務			16,148千円	
電源地域振興センター、みずほ情報総研(株)、パシフィックコンサルタンツ(株)、(株)BオーG Aコンソーシアム				
・旅費			651千円	
・需用費			113千円	

事業	総合計画策定事業費	決算額	2,139	
所属	ふるさと創生課			
事業の成果報告			財源内訳	
第7次敦賀市総合計画策定に向け、その基礎資料となる市民意識調査（市民アンケート）を実施しました。			一般財源	2,139
アンケート配布数			3,000票	
アンケート回収数			1,013票 (回収率33.8%)	

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	ふるさと納税事業費	決算額	360,204	
所属	ふるさと創生課			
事業の成果報告			財源内訳	
寄附者にとって利用しやすいふるさと納税のシステムを運用するとともに、寄附者に対して、市内協力事業者が提供するお礼の品を贈呈しました。 また、令和元年台風19号の被災自治体に代わり、寄附の受付を行いました。 ・ふるさと納税による寄附額及び件数 627,383千円 44,370件（令和元年度実績） ・ふるさと納税代理寄附受付 - 代理受領寄附額及び件数 3,615千円 181件（令和元年度実績） - 代理寄附受付対象自治体 水戸市、常陸太田市			一般財源 寄附金	356,589 3,615

事業	備蓄用品等整備事業費	決算額	2,475	
所属	危機管理対策課			
事業の成果報告			財源内訳	
災害時に必要な物品を計画的に備蓄するため、以下の物を購入しました。			一般財源	2,475
購入内訳：需用費				
災害用保存水（500ml） 80箱 アルファ米（50食入） 42箱				
保存用ビスケット（5枚×3パック×60個） 2箱				
災害備蓄保存用パン（24缶） 21箱 サバイバルフーズ 25箱				
液体ミルク 224缶 粉ミルク（13g×10本入） 80箱				
保存食ようかん（5本入） 102箱 災害備蓄用毛布 150枚				
救急バッグ 2個 防災資機材収納バッグ 10個				
清浄綿 10箱 プラスチック手袋（100枚入） 10箱				
防災救急交換セット 10セット ヘッドライト 10個				
衛生材料 1式				
一般備品費				
大型扇風機（アルミ4枚羽根 三脚スタンド式） 4台				

事業	防災情報受信機関係経費	決算額	4,435	
所属	危機管理対策課			
事業の成果報告			財源内訳	
避難勧告等の緊急情報を市民へ周知することを目的に、各世帯へ無償貸与している防災情報受信機（防災ラジオ）について、緊急告知機能の動作確認及び防災啓発を行うための試験放送を実施しました。 また、防災情報受信機の不具合等への効率的な対応と、更なる普及率向上を図るために、修繕等の保守管理業務及び未設置世帯への戸別訪問業務を敦賀FM放送に委託しました。 事業内容 ・電信電話料（光ケーブル） ・防災情報受信機起動試験放送（毎月1回） ・防災情報受信機保守管理業務			一般財源	4,435

事業	地域防災連絡協議会補助金	決算額	3,200	
所属	危機管理対策課			
事業の成果報告			財源内訳	
市内のすべての区長で組織する敦賀市地域防災連絡協議会の活動を助成し、自主防災活動の充実強化を図りました。 事業内容 ・防災資機材購入に係る助成（38区）、防災訓練等に係る助成（11区） ・自衛消防隊操法大会の開催：令和元年10月27日（日） ・リーダー研修会の開催：令和2年2月9日（日） 参加者：各区民、防災士、女性防火クラブ員他（77名参加） 講師：特定非営利活動法人 光と風 高橋 進一 氏			一般財源	3,200

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	原子力防災対策費	決算額	5,075
所属	危機管理対策課		
事業の成果報告			財源内訳
市民に対して原子力防災に関する知識の提供と防災意識の啓発を図るために、タウン誌へ広報紙面の掲載を行うとともに、敦賀FM放送にて原子力防災に関する番組の放送を行いました。 また、防災放送チャンネル等のデータ放送にて、常時市民が環境放射線量を確認できるよう、環境放射線情報連携システムを通じて環境放射線量を表示しました。 事業内容 ・タウン誌への広報紙面の掲載（年1回） ・敦賀FM放送における番組制作及び放送（1番組、10回放送） ・環境放射線情報連携システムの再構築及び回線使用等			一般財源 886 県支出金 2,735 財産収入 1,454

事業	原子力防護対策施設等整備事業費	決算額	183,878																
所属	危機管理対策課																		
事業の成果報告			財源内訳																
（繰越明許） 原子力災害時において緊急時に、即時に移動が困難な避難行動要支援者を安全に避難させるため、発電所から約10km圏内の避難施設に放射線防護機能を付加し、一時的な屋内退避施設を確保するための整備を図りました。また、必要となる資機材及び備蓄品を購入しました。 事業内容 整備施設 市立体育館 整備内容 ・空気浄化ユニット及びエアシェルターの整備 ・自家発電設備の整備（令和2年度） 資機材購入内訳 <table border="0"> <tr> <td>災害用保存水（500ml）</td><td>63箱</td><td>アルファ米（50食入）</td><td>30箱</td></tr> <tr> <td>災害備蓄保存用パン（24缶）</td><td>32箱</td><td>食器セット（100人用）</td><td>15セット</td></tr> <tr> <td>紙おむつ（大人用）</td><td>20セット</td><td>電気ポット</td><td>8個</td></tr> <tr> <td>カゴ台車・中間棚</td><td>5台</td><td>ポータブルトイレ式</td><td>13台 等</td></tr> </table>			災害用保存水（500ml）	63箱	アルファ米（50食入）	30箱	災害備蓄保存用パン（24缶）	32箱	食器セット（100人用）	15セット	紙おむつ（大人用）	20セット	電気ポット	8個	カゴ台車・中間棚	5台	ポータブルトイレ式	13台 等	一般財源 18,900 県支出金 164,978
災害用保存水（500ml）	63箱	アルファ米（50食入）	30箱																
災害備蓄保存用パン（24缶）	32箱	食器セット（100人用）	15セット																
紙おむつ（大人用）	20セット	電気ポット	8個																
カゴ台車・中間棚	5台	ポータブルトイレ式	13台 等																

事業	災害用マンホールトイレ整備事業費	決算額	2,890
所属	危機管理対策課		
事業の成果報告			財源内訳
下水道管に直結したマンホールトイレを避難所に設置し、避難所の機能強化を図りました。 事業内容 整備箇所 黒河小学校（1箇所） 整備内容 管布設工事、マンホール設置工事、マンホールトイレ購入（洋式タイプ、テント）			一般財源 290 市債 2,600

事業	広域避難先視察研修事業費	決算額	1,548
所属	危機管理対策課		
事業の成果報告			財源内訳
原子力災害時における広域避難に対する理解促進のため、奈良県（奈良市、大和郡山市、天理市、生駒市）への避難ルートの確認及び避難施設の視察等を行いました。 事業内容 対象経費 バス借上料、高速道路使用料、保険料（各9回分） 参加団体 角鹿町 清水町2丁目 三島町1丁目 中央町1・2丁目 沓見 和久野 参加人数 294人			一般財源 - 県支出金 1,548

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	町界町名地番整理事業費	決算額	4,180	
所属	総務課			
事業の成果報告			財源内訳	
区からの要望を受け、衣掛町の町の区域及び名称を新たに設定し、町界町名地番整理を行い、混在している大字を統一し、住所表記において住民生活に混乱や支障をきたしている状況の解消を図りました。			一般財源	4,180

事業	情報セキュリティシステム整備事業費	決算額	9,228	
所属	情報管理課			
事業の成果報告			財源内訳	
個人情報保護の観点から、業務用パソコン等の情報セキュリティ強化システムを適正に運用し、不正アクセスや情報漏洩等を未然に防止しました。			一般財源	9,228

事業	社会保障・税番号制度システム管理費交付金	決算額	5,313	
所属	情報管理課			
事業の成果報告			財源内訳	
社会保障・税番号制度において、地方公共団体情報システム機構に対して自治体間情報連携のために利用する中間サーバーの管理費用および機器更改費用相当分を交付しました。			一般財源	2,922
			国庫支出金	2,391

事業	原子力懇談会運営費	決算額	1,273	
所属	原子力安全対策課			
事業の成果報告			財源内訳	
原子力発電所に関する諸問題について、市内各種団体代表者及び有識者から意見を聴き、市政の適切な執行に資するため、市長を座長に原子力発電所懇談会を開催しました。			一般財源	15
(会議) 令和元年8月27日 11人（座長、委員） (視察) 令和2年1月14日～16日 9人（座長、委員） 視察先：福島県（東京電力福島第一原子力発電所、大熊町役場） 茨城県（原子力科学研究所）			県支出金	1,258

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	原子力研修事業費	決算額	3,688	
所属	原子力安全対策課			
事業の成果報告			財源内訳	
原子力に関する知識の普及のため、市民を対象とした市内外の原子力研修施設等の見学会及び研修会を実施しました。			一般財源 県支出金	- 3,688
(市民原子力研修会) ・令和元年8月20日 12人 (敦賀市立看護大学) 視察先：敦賀発電所、原子力緊急時支援・研修センター 等 ・令和元年8月22日 13人 (敦賀市立看護大学) 視察先：敦賀発電所、原子力緊急時支援・研修センター 等 (原子力施設視察研修) ・令和元年8月28日、29日 50人 (敦賀工業高校) 視察先：茨城県 (核燃料サイクル工学研究所、原子力科学研究所)、 千葉県 (電力中央研究所) ・令和元年9月24日、25日 34人 (敦賀市立看護大学) 視察先：千葉県 (放射線医学総合研究所)、茨城県 (大洗研究所)				

事業	広報安全等対策事業費	決算額	10,163	
所属	原子力安全対策課			
事業の成果報告			財源内訳	
原子力に関する知識の普及・啓発のための広報素材の作製や原子力に関する情報収集及び関係機関との連絡調整等を実施しました。			一般財源	228
			県支出金	9,935
広報素材	パンフレット作製・配布 1回（全戸配布）			
	広報番組制作・放映 制作1回 放映2回			
事務費等	広報車維持費、電話及びFAX使用料、 OA機器借上及び保守点検料、事務用品消耗品購入費、 資料購入費、旅費 等			

事業	敦賀気比高校設備整備事業費補助金	決算額	3,024	
所属	ふるさと創生課			
事業の成果報告			財源内訳	
敦賀気比高校が行う校舎外壁改修事業に対して、補助を行いました。			一般財源 繰入金	- 3,024
補助内容	特別教室棟東面及び管理棟東西面の外壁改修事業			
補助額	3,024千円			
補助率	6分の1			
総事業費	18,144千円			

事業	市民協働・NPO等活動推進事業費	決算額	290	
所属	市民協働課			
事業の成果報告			財源内訳	
市との協働事業を提案する市民活動団体に対し補助金を交付しました。 また、市民活動団体を対象とした研修会を開催する等、市民活動への理解や関心を高めました。 市民協働事業補助金 ・協働事業 1団体 100千円 市民活動への支援 ・市民活動推進研修会 1回 ・市民活動フェスタ（JoyJoy敦活フェスタ）の広報等協力（令和元年11月10日開催）			一般財源	281
			県支出金	8
			諸収入	1

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	地域じまんづくり事業費	決算額	469	
所属	市民協働課			
事業の成果報告			財源内訳	
地域の实情に応じた個性豊かできめ細やかなまちづくりに対し、支援を行いました。			一般財源	469
実施団体 補助額	公文名自治振興会（公文名芋まつり会場看板・のぼり旗製作等） 400千円（新規事業）			

事業	男女共同参画推進費	決算額	2,427	
所属	市民協働課			
事業の成果報告			財源内訳	
第4次つるが男女共同参画プランの策定に向け策定委員会を開催し、市民及び事業所に対してアンケート調査を実施しました。 また、市民を対象とした男性の家事・育児支援講座等の開催、男女共同参画推進員に対する研修会、広報紙特集記事掲載等による啓発事業を実施しました。			一般財源 県支出金	2,412 15
第4次つるが男女共同参画プラン策定				
・策定委員会 3回開催				
・アンケート調査				
配布数 市民1,200票 事業所100票				
回収数（回収率） 市民 454票（37.8%） 事業所 58票（58.0%）				
講座	・男性の家事・育児支援 2回（市民対象）			
	・DV防止等 2回（教諭・園長等対象）			
研修会	・男女共同参画推進員研修会 2回（地域・事業所、事業所各1回）			
広報つるが特集記事 1回				
つるが男女共同参画ネットワークへの活動補助 250千円				

事業	相談事業費	決算額	4,758	
所属	市民協働課			
事業の成果報告			財源内訳	
男女共同参画に関する様々な相談に対応するため、各相談機関との連携を図り、窓口の充実を図りました。 また、高校生が制作した「パープルリボンイルミネーション」を敦賀駅交流施設オルパークにて展示するなど、DV防止の啓発事業を実施しました。			一般財源	2,667
			国庫支出金	2,091
相談日 平日、第2・4土曜日 8時30分～17時15分 (第1・第3金曜日のみ 8時30分～20時00分)				
相談件数 170件				
窓口周知方法 啓発ポスターの設置、相談カード配布等				

事業	庁舎立体駐車場整備事業費	決算額	312,564	
所属	契約管理課			
事業の成果報告			財源内訳	
新庁舎整備工事中、来庁者駐車場が著しく減少することから、市民利便性を考慮し立体駐車場を建設しました。 また、消火設備及び消火器を購入し、安全性を高めるためセンターライン等追加工事を行いました。 市庁舎立体駐車場建設工事【R1-R2継続費】令和元年度 309,932千円 市庁舎立体駐車場建設工事完了検査手数料 421千円 消火設備及び消火器購入 1,331千円 市庁舎立体駐車場センターライン等追加工事 880千円			一般財源	2,632
			市債	278,900
			繰入金	31,032

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	庁舎整備事業費	決算額	348,078	
所属	契約管理課			
事業の成果報告			財源内訳	
新庁舎実施設計を完了し、各種申請手続き、支障物件移設及び配管移設工事を経て、1月に新庁舎建設工事を着工しました。 また、現庁舎の解体工事を行うためのアスベスト分析調査及び設計を行いました。			一般財源	15,834
			市債	208,800
			繰入金	60,158
			諸収入	63,286
市庁舎建設工事【R1-R2継続費】令和元年度				113,900千円
市庁舎新築工事監理委託業務【R1-R2継続費】令和元年度				0千円
市庁舎新築工事総合監理委託業務【R1-R2継続費】令和元年度				0千円
市庁舎建設実施設計委託業務【債務負担行為】				75,384千円
市庁舎建設実施設計監理委託業務				1,944千円
市庁舎ZEB詳細設計委託業務				3,960千円
地中熱交換井掘削工事				90,970千円
支障物件移設及び配管移設工事				46,768千円
各種申請手数料				1,848千円
市庁舎アスベスト分析調査業務				2,304千円
市庁舎解体工事実施設計委託業務				11,000千円

事業	自立型水素エネルギー供給システム整備事業費	決算額	2,860	
所属	契約管理課			
事業の成果報告			財源内訳	
新庁舎に自立型水素エネルギー供給システムを導入するための設計を行いました。			一般財源	154
自立型水素エネルギー供給システム設計委託業務及び導入工事【R1-R2継続費】			市債	800
令和元年度 2,860千円（設計委託業務）			諸収入	1,906

事業	コミュニティバス運行事業費	決算額	130,394	
所属	生活安全課			
事業の成果報告			財源内訳	
自ら交通手段を持たない高齢者や学生をはじめとする市民が気軽に利用できるコミュニティバスを運行しました。平成29年2月に策定したコミュニティバス再編計画に基づき、平成30年11月から本格運行を実施しました。			一般財源	111,972
			県支出金	16,500
			寄附金	1,922
運行路線	11路線（東浦線、常宮線、中央線、金山線、松原線、中郷木崎線、粟野沓見線、山公文名線、温泉線、東郷線、愛発線）			
運賃	大人200円 小人（小学6年生以下）100円			
利用者数	本格運行（平成30年11月～令和元年10月） 300,065人			
	試験運行（平成29年11月～平成30年10月） 288,645人			

事業	コミュニティバス待合所整備事業費	決算額	900	
所属	生活安全課			
事業の成果報告			財源内訳	
公共交通の利便性向上と利用促進を図るため、疋田区が実施するコミュニティバスの待合所整備に係る経費の一部を補助しました。			一般財源	-
実施箇所 疋田バス待合所 補助限度額 900千円			寄附金	900

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	運転免許自主返納支援事業費	決算額	4,097
所属	生活安全課		
事業の成果報告			財源内訳
近年増加する高齢者による自動車事故を減少させるため、運転免許を自主返納した高齢者に対して、自動車に代わる移動手段を一定期間提供することにより、高齢者の運転免許の自主返納の促進を図りました。			一般財源
支援対象者 満65歳以上の運転免許自主返納者 支援内容 バス及びタクシー利用券（20,000円相当） ※平成28年度から支援内容変更 申請者数 平成22年度 72人 平成23年度 47人 平成24年度 47人 平成25年度 69人 平成26年度 122人 平成27年度 99人 平成28年度 182人 平成29年度 201人 平成30年度 210人 令和元年度 271人			4,097

事業	防犯対策費	決算額	3,353
所属	生活安全課		
事業の成果報告			財源内訳
地域安全活動に積極的に取り組み、総合的な地域安全対策を推進し、犯罪や事故のない「安全で安心して生活できる地域社会」を創出するため、安全で安心なまちづくり会議の開催と啓発活動を実施しました。 さらに、防犯、事故等の未然防止を図るため、防犯思想の普及に努めるとともに、敦賀市防犯隊による夏季海浜警備、年末特別警戒及び行方不明者の捜索等の活動を行いました。 また、防犯隊員の災害時のパトロール、遭難者の捜索等の活動を迅速かつ確実に行うため、夏季の活動服を購入しました。			一般財源
購入物品 活動服（上下）103着			3,353

事業	消費生活センター運営費	決算額	1,008
所属	生活安全課		
事業の成果報告			財源内訳
振込め詐欺、インターネットトラブル、多重債務など、多種多様で複雑化する消費生活の諸問題について、消費者に対し必要な知識や情報の普及を図るため、その事例や対処方法を的確に周知するなど、消費生活の問題解決に向けた相談対応を行いました。 また、消費者の教育啓発、保護活動等を行い、消費者被害の未然防止を図るとともに、自立する消費者の育成を推進しました。			一般財源
・「消費者被害防止ネットワーク」の組織、消費者被害等の未然防止の強化 ・FMラジオ出演 52回（毎週水曜日） ・出前講座実施 15回 受講者数 524人 ・研修会参加回数 消費生活相談員専門・事例講座 外 計4回 ・暮らしの市民教室の開催 令和元年7月19日～令和2年2月21日 計8回 受講者数 のべ245人 ・市民相談・消費生活相談件数 市民相談 46件 消費生活相談 467件 計513件 ・若者に対する悪質商法被害防止共同キャンペーンの実施 令和2年2月13日 市内自動車学校2校 被害防止啓発チラシの配布			731
			県支出金 277

事業	町内会館建設等事業費補助金	決算額	5,177
所属	総務課		
事業の成果報告			財源内訳
コミュニティ活動の促進を図るため、各区が実施する町内会館の改修等に係る経費の一部を補助しました。			一般財源
小河公会堂改修工事 補助額 2,250千円 新松島町会館屋根改修工事 補助額 1,004千円 大比田集会場屋根改修工事 補助額 750千円 松島町会館屋根・便所改修工事 補助額 516千円 櫛川町2丁目会館外壁改修工事 補助額 348千円 谷口区集会場内装改修工事 補助額 309千円			3,103
			県支出金 2,074

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	地域コミュニティ事業費補助金	決算額	1,000	
所属	総務課			
事業の成果報告			財源内訳	
コミュニティ活動の活性化を図るため、地域の行事で使用する屋外テント等の整備に対して補助しました。			一般財源	-
山泉区コミュニティ活動備品整備事業 補助額 1,000千円			諸収入	1,000

事業	C A T V整備事業費補助金	決算額	4,462	
所属	情報管理課			
事業の成果報告			財源内訳	
C A T Vによる行政放送、防災放送及び議会放送が市内全域で受信できるよう、(株)嶺南ケーブルネットワークの新規加入世帯（194世帯）に係る引込み工事の整備に対し補助しました。			一般財源	4,462

事業	生活交通維持支援事業費補助金	決算額	5,085	
所属	生活安全課			
事業の成果報告			財源内訳	
地域住民の生活交通を支えるため、広域路線バス運行事業者に対し、路線維持費の一部及びコミュニティバス運賃（一律200円）と広域路線バス運賃の差額を補助しました。 また、コミュニティバスの利便性向上及び利用者増加を図るため、コミュニティバス定期券利用者が広域路線バスに乗車した際の運賃補助を行いました。			一般財源	5,085
対象路線	福井鉄道バス 福井鉄道バス	若狭線（敦賀駅～美浜駅前） 菅浜線（敦賀駅～白木）		

事業	その他諸経費（交通安全等普及啓発事業費）	決算額	1,034	
所属	生活安全課			
事業の成果報告			財源内訳	
交通事故や犯罪等により死亡した方のパネルや遺品を展示し、命の尊さや他者の痛みを理解することを伝える「生命のメッセージ展in敦賀2019」を開催し、交通事故や凶悪犯罪の防止の啓発を行いました。			一般財源	1,034
生命のメッセージ展in敦賀2019負担金 500千円 来場者数 約800人				

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	口座振替加入促進事業費	決算額	126	
所属	債権管理課			
事業の成果報告			財源内訳	
現年収納率の向上と収納事務の効率化を図るため、新規に市税の口座振替を受けた指定金融機関等に対して、市税口座振替加入促進手数料を交付しました。			一般財源	126
件数 582件 内訳 市県民税 141件、固定資産税 341件、軽自動車税 100件 手数料 200円（税別）				

事業	選挙執行費	決算額	18,191	
所属	総務課			
事業の成果報告			財源内訳	
県知事、県議会議員選挙に係る経費を支出しました。（令和元年度執行分）			一般財源	-
			県支出金	18,191
知事選挙				
任期満了日 平成31年4月22日				
告示日 平成31年3月21日				
県議会議員選挙				
任期満了日 平成31年4月29日				
告示日 平成31年3月29日				
選挙期日 平成31年4月7日				

事業	選挙執行費	決算額	33,631	
所属	総務課			
事業の成果報告			財源内訳	
市長、市議会議員選挙に係る経費を支出しました。（令和元年度執行分）			一般財源	33,631
市長選挙 任期満了日 平成31年4月29日 告示日 平成31年4月14日 市議会議員選挙 任期満了日 平成31年4月29日 告示日 平成31年4月14日 選挙期日 平成31年4月21日				

事業	選挙執行費	決算額	27,125	
所属	総務課			
事業の成果報告			財源内訳	
第25回参議院議員通常選挙に係る経費を支出しました。			一般財源	960
議員の任期 選挙区議員定数 任期満了日 選挙期日 公示日			国庫支出金	26,165
6年(3年ごとに半数改選) 福井県選挙区2人(うち1人が改選の対象) 令和元年7月28日 令和元年7月21日 令和元年7月4日				

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	生活困窮者自立支援事業費	決算額	20,294
所属	地域福祉課		
事業の成果報告			財源内訳
生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者自立支援事業を実施しました。			一般財源 4,287
委託先	敦賀市社会福祉事業団		国庫支出金 16,007
委託事業	自立相談支援事業 12,100,998円 (利用者 113人)		
	就労準備支援事業 7,484,804円 (利用者 2人)		
その他	住居確保給付金 429,600円 (利用者 4人)		
	一時生活支援事業 165,000円 (利用者 5人)		
	学習支援事業 114,000円 (利用者 4人)		
相談者数	113人 (うち新規相談者数 75人)		
プラン作成件数	40件 (うち新規プラン作成数 23件)		

事業	地域福祉計画策定事業費	決算額	2,580
所属	地域福祉課		
事業の成果報告			財源内訳
社会福祉法に基づき、地域福祉施策を総合的に推進する上での基本的指針となる第4期敦賀市地域福祉計画(福祉つるがぬくもりプラン)を策定しました。			一般財源 2,580
計画策定期間	令和元年度		
計画期間	令和2年度～令和6年度		
策定委員会開催経過	第1回 令和元年7月30日		
	第2回 令和元年10月25日		
	第3回 令和元年11月20日		
	第4回 令和2年1月20日		
	第5回 令和2年2月18日		

事業	民生、児童委員活動助成費	決算額	5,959
所属	地域福祉課		
事業の成果報告			財源内訳
民生委員児童委員の相互の連携と活動の充実を図り、住民の福祉の向上に努めました。民生委員児童委員及び民生委員児童委員支援員に対し活動費を支給しました。			一般財源 5,959
また、令和元年12月1日に一斉改選が行われたため、退任委員への記念品贈呈及び民生委員児童委員の委嘱状伝達式を行いました。			
委員数(令和2年3月末現在)	民生委員児童委員 127名		
	主任児童委員 12名		
	民生委員児童委員支援員 6名		

事業	地域福祉活動等支援事業費	決算額	25,664
所属	地域福祉課		
事業の成果報告			財源内訳
地域・町内での見守り・支え合い活動及びボランティア活動を支援し、充実強化を図りました。			一般財源 25,664
また、ひとり暮らし高齢者や障がい者等の避難行動要支援者への地域ぐるみの避難支援体制の充実を図り、住み慣れた地域で安心して生活できる地域づくりを目指しました。			
○ボランティア活動支援(令和2年3月末現在)			
ボランティア登録者数 個人1,000人、団体145団体			
災害ボランティア登録者数 個人305人、団体149団体			
○避難行動要支援者避難支援制度(令和2年3月末現在)			
対象者数 3,272人、うち登録者数 1,068人(32.64%)			

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	子育て世帯等負担軽減プレミアム付商品券発行事業費	決算額	106,435
所属	地域福祉課		
事業の成果報告			財源内訳
(決算額のうち繰越明許3,564千円) 消費税率及び地方消費税率の引上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的として、プレミアム付商品券を発行しました。			一般財源 国庫支出金 諸収入
対象者 令和元年度住民税非課税者 10,003人 3歳未満の子が属する世帯の世帯主 1,777人 購入引換券発行数 住民税非課税者 3,653枚 子育て世帯 1,777枚 販売数 21,030冊 (105,150枚)			- 30,962 75,473

事業	子ども発達支援センター運営事業費	決算額	38,827
所属	地域福祉課		
事業の成果報告			財源内訳
敦賀市立子ども発達支援センターについて、指定管理者制度による施設の運営を行いました。			一般財源
指定管理者 社会福祉法人ウェルビーイングつるが 指定期間 平成30年4月～令和5年3月			38,827

事業	障害福祉サービス事業所整備事業費補助金	決算額	14,492
所属	地域福祉課		
事業の成果報告			財源内訳
社会福祉法人が整備する障害福祉サービス事業所（生活介護）の建設に係る費用の一部を補助しました。			一般財源
事業主体 社会福祉法人敦賀市社会福祉事業団 負担割合 国 1/2、県 1/4、市 1/8、事業者 1/8+対象外経費			14,492

事業	障害者福祉施設運営事業費	決算額	37,479
所属	地域福祉課		
事業の成果報告			財源内訳
敦賀市立やまびこ園について、指定管理者制度による施設の運営を行いました。			一般財源
指定管理者 社会福祉法人敦賀市社会福祉事業団 指定期間 平成28年4月～令和3年3月			37,479

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	自立支援給付等事業費	決算額	1,454,301
所属	地域福祉課		
事業の成果報告			財源内訳
国の制度に基づき、障がい者（児）への介護支援や、施設通所による訓練の支援等を行いました。			一般財源 354,999
自立支援給付費			国庫支出金 740,761
介護給付費			県支出金 358,541
訓練等給付費			
計画相談支援給付費			
補装具費			
自立支援医療費			
更生医療			
育成医療			
療養介護医療費			
特別障害者手当			
障害児福祉手当			

事業	地域生活支援事業費	決算額	88,790
所属	地域福祉課		
事業の成果報告			財源内訳
障がい者（児）が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた各種のサービスを実施しました。			一般財源 57,965
手話通訳者設置 職員1名配置			国庫支出金 20,517
手話通訳者派遣 73件			県支出金 10,258
要約筆記者派遣 6件			諸収入 50
日常生活用具給付 321件			
地域活動支援センター事業 3,737件			
訪問入浴事業 416件			
手話奉仕員養成研修 全21回			
スポーツ教室 2回開催			
手話奉仕員派遣 47件			
要約筆記奉仕員派遣 2件			
移動支援事業 1,777件			
日中一時支援事業 8,181件			
生活サポート事業 416件			
スポーツ大会 1回開催			
自動車改造 1件			

事業	福祉サービス事業費	決算額	6,111
所属	地域福祉課		
事業の成果報告			財源内訳
県・市の制度に基づき、障がい者（児）や団体に対し住宅改造助成や障がい者福祉バス事業等の助成等を行いました。			一般財源 4,397
重度身体障害者住宅改造補助金 7件			県支出金 1,714
障がい者福祉バス運行費 11件			
障がい者福祉団体補助金 7団体			

事業	重症心身障害者等福祉手当支給費	決算額	23,855
所属	地域福祉課		
事業の成果報告			財源内訳
重症心身障がい者（児）の介護者に対し福祉手当を支給しました。			一般財源 23,038
支給額 視力・知的・肢体（一部）：3,000円／月			県支出金 817
肢体（一部）・聴覚・内部：2,000円／月			
支給月 7月、10月、1月、4月に3か月分をまとめて支給			
対象者 県補助事業：公的年金等未受給者			
市単独事業：公的年金等受給者			
支給延べ人員 県補助事業（公的年金等未受給者） 760人			
市単独事業（公的年金等受給者） 9,564人			
合計 10,324人			
支給総額 23,855,000円			

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	心身障害者医療費助成費	決算額	268,174	
所属	地域福祉課			
事業の成果報告			財源内訳	
心身障がい者（児）等の早期治療と経済的負担の軽減を図るため、医療費の自己負担分を助成しました。			一般財源	136,385
対象者 身障手帳1・2・3級、療育手帳所持者のうち県が認めたもの及び精神保健福祉手帳1・2級で自立支援医療（精神通院）受給者			県支出金	131,789
実績数 延べ助成人数 22,636人 延べ助成件数 60,218件				

事業	重度身体障害者等タクシー利用助成費	決算額	8,516	
所属	地域福祉課			
事業の成果報告			財源内訳	
障がい者（児）の社会参加と親睦を図るため、チケット支給方式によるタクシー及びリフトタクシーの基本料金の助成を行いました。			一般財源	8,516
助成対象 身障手帳1級及び2級（下肢、体幹、移動機能障がい又は視覚機能障がい者）、重度「A」の療育手帳所持者				
支給内容 1級の身体障がい者：年間36枚 上記以外の障がい者：年間24枚				
助成内容 普通車タクシー初乗り料金 リフトタクシー基本料金（30分）				
年間交付者数 1級の身体障がい者 リフト無：156人 リフト有：86人 2級の身体障がい者・知的障がい者 リフト無：60人 リフト有：24人				
実績件数 リフト無：3,805件 リフト有：1,720件				

事業	相談支援事業費	決算額	60,468	
所属	地域福祉課			
事業の成果報告			財源内訳	
障がい者（児）及びその家族に対し、日常生活等に関する困難な相談、必要な情報の提供等を行うため、以下の社会福祉法人に委託し、相談支援事業所の運営を行いました。			一般財源	60,468
延べ相談支援件数 委託料				
敦賀市社会福祉協議会 8,264件 26,067,000円				
敦賀市社会福祉事業団 5,855件 21,032,000円				
二州青松の郷 5,503件 13,202,053円				

事業	福祉総合システム改修事業費	決算額	1,596	
所属	地域福祉課			
事業の成果報告			財源内訳	
（障害者福祉費）令和元年10月からの幼児教育・保育無償化に対応するため、障害者自立支援給付支払等システムの改修を行いました。			一般財源	-
委託先 株式会社内田洋行大阪支店（随意契約）			国庫支出金	1,596
委託料 1,596,100円				
内容 幼児教育・保育無償化に対応するパッケージの適用作業を実施				

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	生涯大学運営費	決算額	1,575	
所属	長寿健康課			
事業の成果報告			財源内訳	
「生きがいがつくり・仲間づくり・健康づくりの推進」「積極的な地域活動への参加」をテーマに、年間を通して講義や体験実習等を行い、高齢者が生きがいがいや社会参画の意識を持って自立した生活を送ることができるよう大学を運営しました。			一般財源 諸収入	1,220 355
対象者	市内に居住する原則65歳以上で通学できる者			
学生数	1年生 33人 2年生 35人 （年度末）			

事業	ねたきり老人等介護福祉手当支給費	決算額	1,031	
所属	長寿健康課			
事業の成果報告			財源内訳	
在宅のねたきり老人及び重度の認知症である老人を介護する者に対し、身体的、精神的労苦をねぎらい、介護者の扶養意識を高めるため介護福祉手当を支給しました。			一般財源	1,031
支給対象者	65歳以上の要介護4又は要介護5のねたきり老人等と同居する介護者			
支給要件	ねたきり老人等の介護保険サービスの平均利用額（手当支給対象月）が、利用上限額の40%未満の場合に支給			
支給額	月額10,000円			
支給実人数	21人			

事業	高齢者外出支援事業費	決算額	9,235	
所属	長寿健康課			
事業の成果報告			財源内訳	
高齢者の活動的な生活環境を維持し、社会参加の促進及び健康の維持増進を目指すために 外出支援を行いました。			一般財源	9,235
老人福祉バス事業 地区老人クラブ行事参加の促進等を図るため、1クラブにつき年度内3回を限度に、 市内各所への送迎バス借上料金を市が負担しました。 バス利用台数 64台 高齢者外出支援事業 80歳以上の在宅高齢者に対して、バス・タクシー、リラ・ポートで利用できる外出 支援券（100円券を24枚）を交付しました。 対象者数 5,523人 利用者数 2,905人				

事業	高齢者慰問事業費	決算額	1,867	
所属	長寿健康課			
事業の成果報告			財源内訳	
高齢者の長寿をお祝いするため、記念品等を贈りました。また、民生委員がひとり暮らし高齢者宅を訪問し、安否を確認するとともに、心の交流を図りました。			一般財源	1,867
長寿者訪問 訪問者数 米寿者（88歳） 400人、百寿者（100歳） 14人 最高齢者（108歳） 1人				
ひとり暮らし高齢者訪問 訪問者数 1,438人 慰問品 年越しそば（12月配付）				

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	緊急通報システム関係経費	決算額	11,909	
所属	長寿健康課			
事業の成果報告			財源内訳	
ひとり暮らしの高齢者及び障がい者の急病、災害時等に、24時間365日体制で迅速かつ適切に対応するため、緊急通報装置を貸与しました。			一般財源	11,909
対象者	65歳以上のひとり暮らし高齢者、ひとり暮らしの重度身体障がい者等			
利用者数	377人（年度末）			

事業	老人福祉施設入所等委託措置費	決算額	82,792	
所属	長寿健康課			
事業の成果報告			財源内訳	
65歳以上で、環境上の理由及び経済的理由等により、居宅において生活が困難な高齢者を養護老人ホーム等に入所措置しました。 措置入所者数 38人（年度末）			一般財源	71,925
			分担金負担金	10,867

事業	介護予防・生活支援事業費	決算額	2,496	
所属	長寿健康課			
事業の成果報告			財源内訳	
生活の質の向上と自立の確保を目的とし、高齢者世帯等に対し次の事業を行いました。			一般財源	2,070
住環境整備事業	利用件数	1件	県支出金	320
寝具洗濯サービス事業	利用者数	369人	諸収入	106
外国人高齢者福祉手当支給事業	支給者数	2人		

事業	老人クラブ育成費	決算額	8,880	
所属	長寿健康課			
事業の成果報告			財源内訳	
豊かな老後生活と明るい長寿社会づくりに資することを目的に、老人クラブに対して助成しました。			一般財源	5,040
			県支出金	3,840
老人クラブ数	単位クラブ	93クラブ		
対象者	60歳以上			
会員数	4,472人			

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	福祉総合センター運営事業費	決算額	58,805	
所属	地域福祉課			
事業の成果報告			財源内訳	
敦賀市福祉総合センターについて、指定管理者制度による施設の運営を行いました。 また、経年劣化による不具合が発生していた自動火災報知設備受信機・中継器を更新しました。			一般財源	58,805
指定管理者	社会福祉法人敦賀市社会福祉協議会			
指定期間	平成31年4月～令和4年3月			

事業	児童手当支給費	決算額	1,058,476	
所属	児童家庭課			
事業の成果報告			財源内訳	
家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に、0歳から中学校卒業までの児童を養育している方に、児童手当を支給しました。			一般財源	162,297
			国庫支出金	736,553
			県支出金	159,626
支給対象	中学校卒業までの児童を養育している方			
支給月額	0～3歳未満 一律15,000円			
	3歳以上～小学校修了前			
	第1子、第2子 10,000円			
	第3子以降 15,000円			
	中学生 一律10,000円			
	所得制限以上 一律 5,000円（当分の間の特例給付）			
支払期月	毎年6月、10月、2月に、それぞれの前月分までの手当を支給			
受給者数	4,800人（児童数9,008人）（令和2年2月支払時点）			

事業	家庭児童相談事業費	決算額	2,512	
所属	児童家庭課			
事業の成果報告			財源内訳	
要保護児童等の適切な支援を行うため、要保護児童対策地域協議会を中心に、要保護児童等への相談・支援体制の充実を図りました。 また、児童虐待防止講演会や研修等を実施し、啓発及び専門性の向上に努めました。			一般財源	1,358
			国庫支出金	175
			県支出金	979
家庭児童相談事業 相談対応件数 408件（前年度 360件）				
児童虐待防止事業				
児童虐待防止講演会の開催（令和元年11月5日） 参加者122名				
児童虐待防止推進月間による啓発（令和元年11月） 市役所市民ホールでの市民参				
加型オブジェ設置、啓発ポスター掲示（市内137施設）、広報紙特集記事掲載				
子育てマイスター事業				
実施回数 12回、参加者数 77組・160人				
保育カウンセラー配置事業				
相談児童数 419人（延べ899人）				
養育支援訪問事業				
訪問家庭数 2件（延べ44回）				

事業	すみずみ子育てサポート事業費	決算額	21,360	
所属	児童家庭課			
事業の成果報告			財源内訳	
やむを得ない理由により一時的に児童を養育できない場合に、一時預かりや子育て家庭における家事援助などサポート事業の運営を委託しました。			一般財源	10,611
			県支出金	10,749
委託先	公益社団法人敦賀市シルバー人材センター NPO法人子育てサポートセンターきらきらくらぶ 延べ利用者数 8,336人（一時預かり 8,332人／家事支援 4人）			

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	地域子育て支援拠点事業費	決算額	9,997
所属	児童家庭課		
事業の成果報告		財源内訳	
親子が気軽に集い、育児相談等を行う場を設置することにより、親の子育てへの負担の緩和や安心して子育てができる地域の子育て支援機能の充実を図りました。 委託先 NPO法人子育てサポートセンターきらきらくらぶ 開催日 月～金曜日(週5日) 延べ利用者数 3,907人(1日平均16.8人)		一般財源	2,599
		国庫支出金	3,699
		県支出金	3,699

事業	子育て短期支援事業費	決算額	330
所属	児童家庭課		
事業の成果報告		財源内訳	
保護者の疾病その他の理由により、家庭において子どもを養育することが一時的に困難となった場合等に、児童養護施設で一定期間、子どもの養育・保護を行いました。 事業内容 短期入所生活援助(ショートステイ)事業 夜間養護等(トワイライトステイ)事業 利用期間 ショートステイ 宿泊を含め、原則7日以内(必要に応じて延長可) トワイライトステイ 17時～21時(必要に応じて延長可) 委託先 社会福祉法人 白梅学園(児童養護施設・乳児院) ショートステイ 利用実績 4世帯 10人(延べ利用日数60日) トワイライトステイ 利用実績 なし		一般財源	130
		国庫支出金	94
		県支出金	94
		分担金負担金	12

事業	子ども・子育て支援事業計画策定事業費	決算額	1,738
所属	児童家庭課		
事業の成果報告		財源内訳	
子ども・子育て支援法に基づき、総合的な子ども・子育て支援施策の方向性を定める「子ども・子育て支援事業計画」を策定しました。 計画期間 令和2年度～令和6年度 委託先 株式会社 名豊		一般財源	1,738

事業	福祉総合システム改修事業費	決算額	2,441
所属	児童家庭課		
事業の成果報告		財源内訳	
(児童福祉総務費) マイナンバー制度改正及び児童扶養手当法の一部改正に対応するため、児童扶養手当システムを改修しました。 委託先 株式会社 内田洋行 大阪支店 改修内容 個人番号情報連携レイアウト変更対応 児童扶養手当支払回数変更対応(年3回から年6回へ)		一般財源	1,955
		国庫支出金	486

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	子ども・子育て支援システム改修事業費	決算額	7,687	
所属	児童家庭課			
事業の成果報告			財源内訳	
幼児教育・保育無償化に対応するため、子ども・子育て支援システムを改修しました。			一般財源	-
委託先	株式会社 内田洋行 大阪支店		県支出金	7,687
改修内容	副食費実費徴収化対応 新支給認定区分創設 支弁台帳様式変更 公定価格計算機能変更 等			

事業	子ども医療費助成費	決算額	180,830	
所属	児童家庭課			
事業の成果報告			財源内訳	
子どもの保健の向上と福祉の増進を図るとともに、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、0歳から中学校卒業までの子どもの医療費を助成しました。			一般財源	17,783
対象者	0歳～中学校卒業までの子ども (15歳に到達後の最初の年度末まで)		国庫支出金	89,264
自己負担額	未就学児 なし 小学生～中学生 外来 1医療機関 500円／月 入院 1医療機関 500円／日 (月4,000円上限) 調剤 自己負担なし		県支出金	61,596
所得制限	なし		繰入金	12,187
対象者数	8,384人 (令和2年2月末時点)			
助成件数	延べ102,152件			

事業	児童扶養手当支給費	決算額	326,636	
所属	児童家庭課			
事業の成果報告			財源内訳	
児童の福祉の増進を図ることを目的に、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭（ひとり親家庭）の生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童扶養手当を支給しました。			一般財源	217,448
			国庫支出金	109,188
受給資格者	18歳に到達後の最初の年度末までの間にある児童（中度以上の障がいがある場合は20歳未満まで）を監護している父、母又は養育者			
手当額	全部支給 一部支給			
	第1子 月額42,910円 、 月額10,120円～42,900円			
	第2子 月額10,140円 、 月額 5,070円～10,130円			
	第3子以降 月額 6,080円 、 月額 3,040円～ 6,070円			
支払月	4・8・11・1・3月（11月分から支払回数を年3回から年6回に見直し）			
所得制限	扶養親族等の数による限度額以上の所得がある場合は、手当の全部又は一部が支給停止			
認定件数	659件（全部・一部支給 529件、全部停止 130件）（令和2年2月末時点）			

事業	母子家庭等医療費助成費	決算額	53,340	
所属	児童家庭課			
事業の成果報告			財源内訳	
母子家庭、父子家庭及びひとり暮らしの寡婦の疾病の早期発見と治療を促進し、母子家庭等の保健の向上と福祉の増進を図るため、医療費を助成しました。			一般財源	15,444
対象者	母子家庭の母及び児童（満20歳未満） 父子家庭の父及び児童（満20歳未満） ひとり暮らしの寡婦（高齢者医療法の対象者は除く。）		県支出金	26,528
自己負担額	なし		繰入金	11,368
所得制限	児童扶養手当の所得制限（一部支給）を準用			
対象世帯数	870世帯（令和2年2月末時点）			
助成件数	内訳 母子家庭701世帯、父子家庭31世帯、寡婦138世帯 延べ19,586件			

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	母子家庭等自立支援事業費	決算額	3,301
所属	児童家庭課		
事業の成果報告		財源内訳	
母子家庭の母又は父子家庭の父の早期自立を目指し、看護師等の就職に有利な資格の取得を支援しました。		一般財源	1,353
高等職業訓練促進給付金 対象資格 看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士 等 支給対象期間 修業する全期間 支給額 住民税非課税世帯 月額100,000円 住民税課税世帯 月額 70,500円 支給者数 3人（看護師2人、理学療法士1人） 自立支援教育訓練給付金 対象講座 雇用保険制度の一般教育訓練給付の対象となる講座 等 （訪問介護員、調理師、簿記、医療事務、ホームヘルパー 等） 支給額 受講費用の6割（上限200,000円） 支給者数 3人（介護福祉士2人、介護職員1人）		国庫支出金	1,948

事業	ひとり親家庭子育て支援事業費	決算額	5,085
所属	児童家庭課		
事業の成果報告		財源内訳	
ひとり親家庭の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境づくりを推進するため、ひとり親家庭の子育てを支援しました。		一般財源	2,247
放課後児童クラブ利用料補助 児童クラブの保護者負担金（月額4,000円）について、月額2,500円（上限）を補助 対象児童数 115人、補助額 2,751,200円 高校生通学定期代補助 通学のための公共交通機関の定期券購入費用について、2分の1の額を補助（月額1万円上限） 対象児童数 41人、補助額 1,145,400円 学習支援事業 小学校1年生から高校3年生までを対象に、家庭学習の支援並びに進学及び進路等の相談を通じた学習会を開催（月3回、日曜日の午前10時から正午まで） 委託先 敦賀市母子寡婦福祉連合会、委託料 1,188,100円 登録児童数 18人（延べ参加児童数263人）		県支出金	2,838

事業	未婚子育て世帯臨時特別給付金事業費	決算額	826
所属	児童家庭課		
事業の成果報告		財源内訳	
令和元年10月から消費税率が引き上げとなる環境の中、子どもの貧困に対応するため、臨時・特別の措置として、児童扶養手当の受給者のうち、未婚のひとり親に対して給付金を支給しました。		一般財源	-
支給対象者 以下の全ての要件に該当する者 ①令和元年11月分の児童扶養手当の支給を受ける父又は母 ②基準日（令和元年10月31日）において、これまでに法律婚をしたことがない者（同日において、事実婚をしていない者又は事実婚の相手方の生死が明らかでない者に限る。） 支給額 17,500円 支給人数 29人 支給日 令和2年1月10日		国庫支出金	826

事業	保育事業費	決算額	109,965
所属	児童家庭課		
事業の成果報告		財源内訳	
地域における最も身近な児童福祉施設として、次代を担う児童の健全育成を図るため、公立保育園10園の運営を行いました。		一般財源	65,798
施設数 入所定員 3月初日入所児童数 10園 930人 921人 経費内訳 燃料・光熱水費、賄材料費、教材費等		県支出金	2,138
		使用料手数料	17,076
		諸収入	24,953

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	一時預かり等事業費	決算額	19,298
所属	児童家庭課		
事業の成果報告			財源内訳
仕事と子育ての両立を支援するため、一時預かり等の地域子ども・子育て支援事業を行いました。			一般財源 9,538
一時預かり事業（私立分） 実施園 6園 年間利用児童数 3,705人			国庫支出金 4,626
延長保育促進事業（私立分） 実施園 14園 年間利用児童数 標準時間認定 284人 短時間認定 2,035人			県支出金 5,134

事業	私立保育園運営委託事業費	決算額	717,503
所属	児童家庭課		
事業の成果報告			財源内訳
核家族化の進行や女性の就労の増大等に伴い多様化する保育ニーズに積極的に対応し、児童の健全育成を図るため私立保育園8園に児童の入所を委託しました。			一般財源 204,090
施設数 8園 入所定員 680人 3月初日入所児童数 684人			国庫支出金 279,128
			県支出金 136,466
			使用料手数料 97,819

事業	私立保育園運営費等補助金	決算額	41,246
所属	児童家庭課		
事業の成果報告			財源内訳
私立保育園等の健全な運営を図るため、私立保育園等13園の運営費等の一部を補助しました。			一般財源 28,530
補助内容 3歳未満児受入れ対策事業費補助金 10園			国庫支出金 525
ふれあい保育推進事業費補助金 6園			県支出金 12,191
低年齢児保育充実促進事業費補助金 3園			
産休代替職員費補助金 4園			
保育補助者雇上強化事業費補助金 3園			
保育体制強化事業費補助金 3園			
保育対策総合支援事業費補助金 12園			

事業	施設型給付事業費	決算額	336,584
所属	児童家庭課		
事業の成果報告			財源内訳
核家族化の進行や女性の就労の増大等に伴い多様化する保育ニーズに積極的に対応し、児童の健全育成を図るため私立認定こども園4園に対し、保育に要する費用を給付しました。			一般財源 117,391
施設数 4園 入所定員 402人 3月初日入所児童数 429人			国庫支出金 146,818
※保育部が対象			県支出金 72,375

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	地域型保育給付事業費	決算額	96,547	
所属	児童家庭課			
事業の成果報告			財源内訳	
核家族化の進行に伴い、保育園入所児童の低年齢化等多様化する保育ニーズに積極的に対応し、児童の健全育成を図るため地域型保育事業所に対し、保育に要する費用を給付しました。			一般財源	22,717
			国庫支出金	51,183
			県支出金	22,647
施設数 3園	入所定員 57人	3月初日入所児童数 53人		

事業	保育園給食調理業務費	決算額	122,049	
所属	児童家庭課			
事業の成果報告			財源内訳	
保育園の給食調理業務を民間に委託し、給食調理業務の円滑な運営実施を図りました。			一般財源	22,049
契約期間 平成29年7月1日～令和2年6月30日			国庫支出金	100,000
委託実施園	気比保育園 定員 60人 つるが保育園 定員 60人 櫛川保育園 定員100人 櫛林保育園 定員130人 東郷保育園 定員 50人	黒河保育園 定員100人 栗野保育園 定員100人 三島保育園 定員120人 中郷保育園 定員150人 杵見保育園 定員 60人		

事業	放課後児童健全育成事業費	決算額	38,121	
所属	児童家庭課			
事業の成果報告			財源内訳	
小学校に通う児童の保護者が就労や病気等の理由により昼間家庭にいない児童を対象に児童クラブを設け、遊びを通じた指導を行い、児童の健全育成を図りました。			一般財源	11,509
対象 市内の小中学校に就学する1年生から6年生までの児童			国庫支出金	4,557
開所時間 平日 下校時～午後6時00分			県支出金	4,156
土曜日 午前8時30分～午後0時30分			分担金負担金	8,381
(中央児童クラブのみ土曜1日開所(午前8時30分～午後6時00分))			繰入金	9,180
学校休業日 午前8時00分～午後6時00分			諸収入	338
休所日 日曜日、祝日、年末年始、インフルエンザ等による学校閉鎖等の日				
開設数 17児童クラブ				
定員 996人(年間平均利用人数845人)				
夏季一時入会 138人				
その他 新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う小学校の臨時休業を受け、令和2年3月2日から一日開所及び臨時入会を行い、留守家庭等の児童を受け入れました。				

事業	子育て支援事業費	決算額	1,378	
所属	子育て総合支援センター			
事業の成果報告			財源内訳	
地域の子育て支援情報の収集・提供に努め、子育て全般に関する専門的な支援を行う拠点として、親子に寄り添う様々な支援を行うとともに、既存のネットワークや子育て支援活動を行う団体等と連携しながら、子育て支援活動を行いました。			一般財源	-
○地域子育て支援拠点事業			国庫支出金	689
・センター開放 開所日数290日(総合)延べ14,913人(栗野)延べ15,433人			県支出金	689
・出張すくすくひろば 7か所 延べ1,551人				
・すくすく健康教室 33回 延べ2,405人(総合)22回1,452人(栗野)11回953人				
・季節、育児サポート教室 延べ3,284人(催事 1,647人、教室 1,637人)				
・発達支援教室 親子すてっぷ教室 34回 延べ169人				
・サークル支援(2団体 活動延べ人数255人)・相談事業(1,846件)				
・お誕生日訪問 出生数454人(平成30年4月1日～平成31年3月31日生まれ)				
訪問対象児45人 訪問23件 関係各機関連携22件 全体把握率100%				
・一日体験保育・育児教室(19園 延べ427人) マイ保育園登録(59人)				
○利用者支援事業 相談件数 443件(面接352件、電話・メール91件)				

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	病児・病後児保育施設管理運営費	決算額	24,087	
所属	児童家庭課			
事業の成果報告			財源内訳	
保護者が就労等により病気の児童を自宅で保育できない場合、一時的に預かり、その症状に応じた保育を行う病児・病後児保育施設を管理運営しました。			一般財源	8,084
			国庫支出金	3,835
			県支出金	4,017
施設名 病児・病後児保育施設 はびけあ			使用料手数料	410
定員 6人			繰入金	4,647
利用時間 午前8時から午後6時			諸収入	3,094
休所日 土曜日、日曜日、祝日、年末年始				
年間利用者 477人（敦賀市446人、美浜町31人）				

事業	保育園整備事業費	決算額	12, 668	
所属	児童家庭課			
事業の成果報告			財源内訳	
沓見保育園において、経年劣化により強風時に屋根が剥がれ落ちるおそれがあったため改修工事を行いました。また、櫛川保育園遊戯室屋上から雨漏りが発生したため屋上防水改修工事を行いました。			一般財源	12, 668
改修内容	沓見保育園 櫛川保育園	屋根改修工事 遊戯室屋上防水改修工事		

事業	私立保育園施設整備等事業費補助金	決算額	147,564	
所属	児童家庭課			
事業の成果報告			財源内訳	
(繰越明許) 市民が広く利用しやすい保育サービスの提供及び質の向上を図るため、老朽化した保育園の改築等に対し補助を行いました。 補助対象施設 松乃栄保育園 事業主体 社会福祉法人松乃栄保育園 工事内容 松乃栄保育園新築工事 補助額 142,149千円 (R1年度実施分) 補助対象施設 つくしんぼ保育園 事業主体 社会福祉法人つくし会 工事内容 つくしんぼ保育園給水管改修工事 補助額 5,415千円 (R1年度実施分)			一般財源	88
			国庫支出金	98,376
			市債	49,100

事業	就労支援員配置事業費	決算額	2,649	
所属	地域福祉課			
事業の成果報告			財源内訳	
稼働能力のある生活保護受給者を対象に、面接支援等の就労支援サポートを行う就労支援員を配置しました。			一般財源	718
配置人数 業務内容			国庫支出金	1,931
1名（嘱託職員） 受給者への訪問等による就労相談業務等				

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	医療扶助適正化推進事業費	決算額	2,972	
所属	地域福祉課			
事業の成果報告			財源内訳	
生活保護費における医療扶助の適正化を図るため、医療扶助相談員を配置し、後発医薬品の使用促進及び啓発並びに過剰受診の防止を図りました。			一般財源	-
配置人数 1名（嘱託職員） 業務内容 医療扶助受給者に対し後発医薬品の使用促進について助言指導を実施し、医療機関及び薬局に対し医療扶助の適正化を図るための措置について、周知及び協力依頼を実施しました。			国庫支出金	2,972

事業	被保護者健康管理支援事業費	決算額	3,509	
所属	地域福祉課			
事業の成果報告			財源内訳	
被保護者の自立助長を図ることを目的として、令和3年1月から全国すべての福祉事務所に於いて、生活習慣病の発症予防や重症化予防等を推進する被保護者健康管理支援事業を実施することから、その準備事業・試行事業を実施しました。			一般財源	-
【実施内容】 ①システム改修…医療機関からの診療報酬明細書（レセプト）を管理する現行システムを改修し健康管理支援オプション機能を追加しました。 ②分析等業務…レセプトデータや被保護世帯訪問記録等の収集・突合・分析を行い適切な指導対象者を特定しました。			国庫支出金	3,509

事業	生活保護費	決算額	588,061	
所属	地域福祉課			
事業の成果報告			財源内訳	
日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、最低限度の生活を保障するため、困窮の程度に応じて必要な保護を行いました。			一般財源	119,384
令和2年3月末現在 保護世帯数 303世帯 保護人数 364人（保護率 0.56%）			国庫支出金	463,036
経費内訳			県支出金	5,641
生活扶助費 175,748,212円 住宅扶助費 64,184,916円 教育扶助費 1,086,454円 医療扶助費 312,501,153円 出産扶助費 0円 生業扶助費 319,363円 葬祭扶助費 764,917円 介護扶助費 14,711,203円 施設事務費 18,744,381円 計588,060,599円				

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	小児救急医療支援事業費補助金	決算額	2,565	
所属	健康推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
独立行政法人国立病院機構敦賀医療センターが小児の夜間救急患者に対応するため実施している小児救急医療事業に対し、費用の一部を助成し、小児医療の充実を図りました。			一般財源	855
補助事業者 負担割合			県支出金	1,710
独立行政法人国立病院機構敦賀医療センター 県 2/3 ・ 市 1/3 （敦賀市・美浜町・若狭町で基準額を按分）				

事業	各種予防接種費	決算額	145,768	
所属	健康推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
感染症の発生及び重症化予防のため、予防接種法に基づいた定期予防接種と、任意予防接種を実施しました。また風しん感染拡大防止を目的に、風しん抗体価の低い方に対する予防接種費用を助成しました。			一般財源	141,767
			国庫支出金	4,001
【定期予防接種（接種延べ件数）】 ・ヒブ 1,687件 ・小児用肺炎球菌 1,740件 ・B型肝炎 1,297件 ・四種混合 1,812件 ・BCG 435件 ・三種混合 2件 ・二種混合 605件 ・麻しん風しん 1期 447件 2期 587件 ・水痘 909件 ・ポリオ 0件 ・日本脳炎 1期 1,749件 2期 865件 ・子宮頸がん 13件 ・高齢者インフルエンザ 10,858件 ・高齢者肺炎球菌 584件 【任意予防接種（接種延べ件数）】 ・おたふく 460件 【風しん等ワクチン接種費用の助成】・助成件数 95件 【風しん追加的対策】・抗体検査 937件 ・ワクチン接種 213件（接種率75.3%） 【骨髄移植患者等ワクチン再接種費用の助成】・助成件数 1件				

事業	がん検診費	決算額	63,015	
所属	健康推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
がんの早期発見・早期治療を促すため、対象者に受診券を発行し受診勧奨を行うとともに、各種がん検診を実施しました。			一般財源	59,969
			国庫支出金	356
			県支出金	650
			諸収入	2,040
【受診者数及び受診率】				
・胃がん 1,739人（集団 523人・個別 1,216人） 14.4%				
・大腸がん 4,212人（集団 2,288人・個別 1,924人） 22.3%				
・肺がん 4,160人（集団 1,708人・個別 2,452人） 22.0%				
・子宮がん 2,343人（集団 783人・個別 1,560人） 28.5%				
・乳がん 1,454人（集団 879人・個別 575人） 24.0%				
【がん発見者数】 令和2年5月末現在				
・胃がん 4人 ・大腸がん 10人 ・肺がん 0人				
・子宮がん 0人 ・乳がん 3人				

事業	健康診査等事業費	決算額	3,904	
所属	健康推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
職場等で健康診査を受ける機会のない方を対象に健康診査を実施しました。また、肝炎ウイルス検診を実施し、市民の健康の保持増進を図りました。			一般財源	1,670
・健康診査受診者数			県支出金	2,234
①19歳から39歳までで健診を受ける機会がない方 115人				
②40歳以上で医療保険未加入の方 8人				
・肝炎ウイルス検診受診者数 764人				

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	健康づくり推進事業費	決算額	1,108	
所属	健康推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
市民の健康意識を高め、生活の中に健康につながる習慣を1つ加えることを促す「イキイキ健活！プラス1」運動を積極的に推進しました。 また食を通じて市民の健康増進を図るため、食生活改善推進員（ヘルスメイト）を養成しました。 【ほっとけんこうイチ】 5回 参加者数 534人（地域・団体開催） 【健幸スマイルチャレンジ】 1回 参加者数 13人 【食生活改善推進員】 登録人数 58人 養成人数 7人			一般財源	882
			県支出金	226

事業	後期高齢者保健事業費	決算額	20,705	
所属	健康推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
生活習慣病の早期発見を図るため、後期高齢者医療保険加入者を対象に健康診査を実施しました。 また人間ドック希望者に費用の一部助成を行いました。 ・後期高齢者健康診査 対象者数 8,603人 受診者数 1,898人（集団 462人、個別 1,436人） 受診率 22.1% ・後期高齢者人間ドック（1日ドック） 受診者数 39人			一般財源	944
			諸収入	19,761

事業	休日診療業務費	決算額	22,351	
所属	健康推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
日曜日、祝日及び年末年始における地域住民の一次救急医療を行うため、医師会、歯科医師会等に委託し診療業務を行いました。			一般財源	-
診療日数 73日 受診者数 2,816人（内科1,150人・小児科1,368人・歯科298人） 1日当たり受診者数 38.6人			使用料手数料	22,351

事業	乳児健康診査費	決算額	6,861	
所属	健康推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
疾病や障がいの早期発見及び健康の保持増進を目的に、乳児期に実施する健康診査に係る費用を負担しました。			一般財源	6,861
【受診者数及び受診率】				
・1か月児健診 423人 96.6%				
・4か月児健診 434人 99.1%				
・9～10か月児健診 431人 100%				

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	未熟児養育医療給付事業費	決算額	3,481
所属	健康推進課		
事業の成果報告			財源内訳
養育のために入院を必要とする未熟児に対し、医療費を給付しました。 ・ 給付実人数 14人 ・ 給付延べ件数 16件			一般財源 954 国庫支出金 1,113 県支出金 688 諸収入 726

事業	すこやか育児サポート事業費	決算額	1,201
所属	健康推進課		
事業の成果報告			財源内訳
子どもたちが健やかに育つための環境づくりの充実強化を図るため、関係機関と連携をとりながら総合的な支援を行いました。 ・ 母子健康手帳の交付 472冊 ・ ママパパセミナー（妊婦とその家族対象） 10回実施 受講者延べ人数 109人 ・ 離乳食セミナー（4～5か月） 7回実施 受講者数 147人 ・ 7か月児すくすく相談（7か月児対象） 22回実施 受講者数 301人 ・ のびのび親子教室（要経過観察児及び保護者） 19回実施 延べ 77組参加 ・ 妊産婦、乳幼児等訪問指導 延べ件数 528件 ・ 小児整形外科相談（こども療育センター小児整形外科医） 4回実施 相談延べ人数 17人 ・ 発達相談（医師・臨床心理士等による発達相談） 34件			一般財源 1,201

事業	妊娠・出産包括支援事業費	決算額	3,396
所属	健康推進課		
事業の成果報告			財源内訳
妊娠期からの切れ目ない支援体制の構築のため、子育て世代包括支援センターの機能の充実を図りながら、母子健康手帳の交付の場面から丁寧なかかわりができるよう支援体制を整えました。 また乳幼児健康診査や妊婦健康診査等の情報の電子化に要するシステムの改修を行いました。 ・ 助産師による新生児訪問 延べ件数 305件 ・ 産後ケア事業：利用実人数 6人 延べ日数 28日間 ・ システム改修費 1,342千円			一般財源 760 国庫支出金 2,095 県支出金 401 諸収入 140

事業	1歳6か月児健康診査費	決算額	1,258
所属	健康推進課		
事業の成果報告			財源内訳
1歳6か月児を対象に健康診査を実施し、疾病や障がいや早期に発見し、治療や療育につなげるとともに、保護者のストレスや育児不安に対して必要な支援を行いました。 健診方法 健康センターで集団健診として実施 22回（月2回、3月中止） 対象者数 476人 受診者数 472人（受診率 99.2%）			一般財源 1,258

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	3歳児健康診査費	決算額	1,170
所属	健康推進課		
事業の成果報告			財源内訳
3歳児を対象に健康診査を実施し、疾病や障がい早期に発見し、治療や療育につなげるとともに、保護者のストレスや育児不安に対して必要な支援を行いました。			一般財源
健診方法	健康センターで集団健診として実施	22回（月2回、3月中止）	1,170
対象者数	517人		
受診者数	489人（受診率 94.6%）		

事業	妊婦健康診査費	決算額	43,252
所属	健康推進課		
事業の成果報告			財源内訳
母子ともに健全な状態で妊娠期を過ごし、出産を迎えることができるよう、妊娠中に必要な健康診査に係る費用を負担しました。			一般財源
健診内容	妊婦一般健診	14回 延べ5,697件	43,252
	初期血液検査	1回 457件	
	子宮頸がん検診	1回 455件	
	H T L V - 1抗体検査	1回 448件	
	性器クラミジア検査	1回 460件	

事業	不妊治療費補助金	決算額	5,805
所属	健康推進課		
事業の成果報告			財源内訳
市内に住所を有する夫婦に対して、不妊治療に要する費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図りました。			一般財源
助成人数	43人		5,805
助成額	5,804,564円		
妊娠率	46.5%		

事業	歯の健康推進費	決算額	1,853
所属	健康推進課		
事業の成果報告			財源内訳
歯の健康に対する知識の普及と予防、早期治療の支援を行いました。			一般財源
・歯の健康セミナー	1歳児を対象 11回	受講者数 127人	1,253
・2歳の歯科健診	11回	受講者数 94人	416
	保護者検診者数	51人	184
・歯みがき教室	26回	受講者数 1,069人	
・キッズブラッシング教室	市内小中学校 16校	受講者数 1,144人	
・歯ッピー検診	集団検診 5回	受診者数 113人	
	個別検診	受診者数 60、70歳 147人	
		76歳 34人	

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	環境基本計画推進事業費	決算額	3,629	
所属	環境廃棄物対策課			
事業の成果報告			財源内訳	
環境基本計画を実践する組織である「つるが環境みらいネットワーク」への活動支援、助成等を通じて、環境基本計画の推進を図りました。また、水素エネルギーの普及啓発を図るため、国の補助金を活用し、つるが環境フェアにおいて燃料電池車の展示、乗車等の体験事業を行いました。			一般財源	2,470
市民総ぐるみクリーンアップふくい大作戦 開催日 6月2日 参加人数 1,500人（前年度1,600人）			国庫支出金	1,159
つるが環境みらいネットワークの実施事業（つるが環境フェア） 開催日 12月14日 来場者数 3,036人（前年度3,268人）				

事業	中池見管理運営費	決算額	16,761	
所属	環境廃棄物対策課			
事業の成果報告			財源内訳	
市民主体の管理運営による自発的な保全活動を促進するとともに、生物多様性に配慮した中池見の管理運営を行いました。			一般財源	-
主な内容	管理運営業務委託料（委託先（特非）中池見ねっと） 施設保守管理業務委託料（保安警備業務、消防設備点検業務等） 光熱水費（電気、LPガス、上水道） 土地賃借料（駐車場敷地）		寄附金	100
来園者数	26,850人（前年度28,105人）		繰入金	16,531
			諸収入	130

事業	中池見保全活用事業費	決算額	769	
所属	環境廃棄物対策課			
事業の成果報告			財源内訳	
中池見湿地保全活用協議会を核とし、中池見湿地の保全活用に関する進捗確認や連絡調整などを行い、関係者が相互に連携・協働しながら保全活用を推進しました。			一般財源	-
中池見湿地保全活用協議会 開催概要			繰入金	769
第1回（開催日） 7月11日（参加者数） 15名				
第2回（ " ） 8月27日（ " ） 15名				
第3回（ " ） 10月28日（ " ） 14名				
第4回（ " ） 3月18日（ " ） 13名				

事業	水環境保全対策費	決算額	1,400	
所属	環境廃棄物対策課			
事業の成果報告			財源内訳	
本市の水道水源である地下水の保全を図るため、地下水質、地下水位及び河川水有害物質等の調査を行うとともに、地下水の適切な利用のあり方を検討するため、水環境整備懇談会を開催しました。			一般財源	1,400
水環境整備懇談会開催回数			1回	
地下水質調査			8地点	
地下水塩水化調査			25地点	
河川水有害物質等調査			4地点	

(千円)

事業	ごみ分別減量化対策推進事業費	決算額	2,128
所属	清掃センター		
事業の成果報告			財源内訳
各区への環境美化推進員の配置、リサイクル展への出品、各家庭への収集カレンダー等の配布及びごみステーションの鳥害等防止のための補助金交付等を行い、ごみの分別・減量化やごみステーションの美化を推進しました。			一般財源 諸収入
主な内容 ・環境美化推進員研修会開催（2回） ・リサイクル展出品（2回） ・収集カレンダー作成（32,500部） ・転入者配布用市指定ごみ袋作成（700セット） ・ごみステーション鳥害等防止対策費補助金交付（14箇所） ごみ排出量 24,716トン（前年度 24,579トン）			2,113 15

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	資源回収奨励事業費補助金	決算額	4,613	
所属	清掃センター			
事業の成果報告			財源内訳	
古紙類を回収する団体（町内会、子ども会、老人会等）に対し回収奨励補助金を交付し、資源の有効利用とごみの減量化を図りました。			一般財源	4,613
交付状況				
交付団体数				
資源回収量				
補助金額				
対象品目				
（前年度）				
（87団体）				
（897 t）				
5円/kg				
新聞、雑誌、ダンボール、雑がみ[お菓子の箱等]				

事業	廃棄物不適正処理対策事業費	決算額	602	
所属	環境廃棄物対策課			
事業の成果報告			財源内訳	
委託による廃棄物不適正処理監視パトロールの実施や不法投棄監視カメラを設置し、不適正処理事案の抑止、適正処理の指導、啓発を行いました。			一般財源	451
実施内容 監視パトロール 32回 広報つるが12月号 掲載			寄附金	151

事業	民間処分場環境保全対策事業費負担金	決算額	24,332	
所属	環境廃棄物対策課			
事業の成果報告			財源内訳	
民間廃棄物最終処分場の早期安定化を図り、生活環境保全上の支障を除去するため、モニタリング調査及び水処理施設の維持管理等に係る経費の2割を福井県に負担しました。			一般財源	24,332

事業	民間処分場水質汚濁監視対策費	決算額	2,453	
所属	環境廃棄物対策課			
事業の成果報告			財源内訳	
民間廃棄物最終処分場周辺の地下水及び河川水を調査し、水質汚濁を監視しました。			一般財源	2,453
調査内容 地下水質調査（環境基準項目） 観測井戸 2ヵ所 家庭井戸 4ヵ所 河川水質調査（生活環境項目） 木の芽川 2ヵ所 ビスフェノールA調査 木の芽川 3ヵ所 観測井戸 2ヵ所 上水井戸等 8ヵ所				

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	海岸漂着物地域対策推進事業費	決算額	8, 527	
所属	環境廃棄物対策課			
事業の成果報告			財源内訳	
福井県海岸漂着物地域対策推進事業費の委託金を活用し、地元地区等より要望のあった福井県の管理海岸に漂着したごみの回収・収集・運搬・処理を行いました。 また、毎年6月の第1日曜日に松原海岸で実施しているクリーンアップふくい大作戦で、ボランティアが回収した海岸漂着ごみについても、収集・運搬・処理の支援を行いました。			一般財源	-
			県支出金	8, 527

事業	民間処分場搬入団体未納対策事業費	決算額	2,108	
所属	環境廃棄物対策課			
事業の成果報告			財源内訳	
福井地方裁判所で係争中の6団体に対し、法的措置による解決を目的として弁論準備手続を行い、そのうちの1団体である葛尾組合とは令和2年3月24日に和解が成立しました。 また、旧津山圏域東部衛生施設組合との和解の結果により、負担に応じる意向を示していた搬入団体等と、引き続き費用負担に係る協議を行いました。			一般財源	2,108

事業	収集業務費	決算額	120,582	
所属	清掃センター			
事業の成果報告			財源内訳	
家庭ごみのステーション収集及び町内清掃活動による側溝汚泥の収集を行い、住環境の衛生状態を維持確保しました。			一般財源	17,582
			国庫支出金	103,000
収集量		(前年度)		
一般廃棄物収集運搬業務	12,476 t	(12,323 t)		
(ステーション収集)				
側溝汚泥収集運搬業務	165 t	(150 t)		

事業	分別廃棄物受入作業場整備事業費	決算額	11,874	
所属	清掃センター			
事業の成果報告			財源内訳	
清掃センター内に、使用済スプレー缶等の収集物の受入作業や一時保管に必要な上屋等の整備を行い、同容器の家庭での穴開け不要化と分別収集の同時実施（令和2年4月開始）に必要な準備を整えました。			一般財源	11,874
整備内容 使用済スプレー缶等受入作業上屋設置 5,778千円 ・上屋 2棟（間口12.1m及び6.1m） ※奥行5.5mと高さ3mは2棟共同 資源回収物搬出場所舗装工事等 6,096千円 ・アスファルト舗装 844m ² （隣接埋立処分地内） ・埋立地横断用コンクリート側溝 1式				

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	衛生処理場延命化事業費	決算額	50,798	
所属	衛生処理場			
事業の成果報告			財源内訳	
敦賀市衛生処理場施設延命化計画に基づき、主要な設備機器の更新工事を実施するとともに、令和2年度に更新予定の設備について実施設計の業務委託を行いました。			一般財源	50,798
実施内容				
・施設修繕料 45,210千円 破砕ポンプ2台及び監視・計装設備修繕工事				
・委託料 5,588千円 監視・計装設備修繕工事施工監理業務委託 2,068千円 前処理設備更新実施設計業務委託 3,520千円				

事業	一般廃棄物最終処分場整備事業費	決算額	11,794	
所属	環境廃棄物対策課			
事業の成果報告			財源内訳	
(繰越明許) 敦賀市と美浜町の2市町にて共同で整備を目指している一般廃棄物最終処分場に係る調査業務を実施しました。 ●建設予定地 金山地係 ・委託料 11,794千円〔生活環境影響調査〕			一般財源	6,291
			国庫支出金	3,931
			諸収入	1,572

事業	清掃センター整備事業費	決算額	45, 220	
所属	環境廃棄物対策課			
事業の成果報告			財源内訳	
敦賀市と美浜町の2市町にて共同で整備を目指している新しい清掃センターに係る計画策定及び調査等を実施しました。 ●建設予定地 櫛川地係 ○実施業務等 不動産鑑定、基本計画及び発注支援等業務、生活環境影響調査（現地調査）、用地測量、平面測量、物件補償調査、先進地視察（建設予定地区対象）			一般財源	25, 784
			国庫支出金	12, 976
			諸収入	6, 460

01 一般会計

15 労働費

(千円)

事業	ミニジョブステーション敦賀運営事業費	決算額	785
所属	商工貿易振興課		
事業の成果報告		財源内訳	
福井県と協力し、若者就職支援事業として運営しているミニジョブステーション敦賀のアドバイザーの人件費の一部を負担しました。		一般財源	785
事業内容			
場 所	敦賀産業技術専門学校2階		
開所日	週3日（月・水・金）		
開所時間	9：00～17：00		
相談内容	適性検査、模擬面接、履歴書のチェック、就職に関する相談 等		
市負担割合	週3日のうち1日分の人件費相当分		
事業実績			
利用者数	119人		
うち就職者数	18人		

事業	企業説明会開催負担金	決算額	300	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
Uターン就職をはじめとした地元企業への就職を促進するため、大学生等企業説明会実行委員会が実施する事業の経費の一部を負担しました。			一般財源	300
実施主体	大学生等企業説明会実行委員会 （嶺南6市町及びハローワーク敦賀、小浜で構成）			
事業実績	「企業ガイドブックふくい嶺南」の製作 「れいなんて活躍する先輩図鑑」の製作 「縁jobふくい嶺南」の開催 大学訪問、SNSでの情報発信 等			
※新型コロナウイルス感染症の影響により、ふるさとジョブフェアinふくい嶺南は中止				

事業	シルバー人材センター事業費補助金	決算額	13,344
所属	商工貿易振興課		
事業の成果報告		財源内訳	
高齢者の生きがいの充実や就業機会の増大を図るとともに、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与する公益社団法人敦賀市シルバー人材センターの運営費を支援しました。		一般財源	13,344
事業実績			
会員数	333人		
受託件数	4,919件		
派遣就業延人員	4,860人日		

事業	労働者等融資資金預託金	決算額	122,300
所属	商工貿易振興課		
事業の成果報告		財源内訳	
労働者等の生活の安定や福祉の向上を図るための資金を関係機関に預託し、労働者等に融資しました。		一般財源 諸収入	- 122,300
（預託事業名）	（預託額）	（預託先）	
・労働者福利厚生貸付金	20,300千円	（一財）福井県労働者信用基金協会	
・勤労者生活安定資金貸付金	100,000千円	北陸労働金庫	
・生活安定資金応急対策貸付金	2,000千円	敦賀信用金庫	

01 一般会計

15 労働費

(千円)

事業	労働者等融資利子等補給金	決算額	535	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
労働者が北陸労働金庫から融資を受けた住宅資金について、利子の一部を補給しました。 また、未組織労働者が（一財）福井県労働者信用基金協会の債務保証を受け、北陸労働金庫から融資を受ける際に掛かる保証料の一部を補給しました。			一般財源	535
勤労者住宅資金利子補給金 340件 476千円 （平成26年度末時点の対象者のみ） 未組織労働者融資保証料補給金 7件 59千円				

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	農業後継者確保支援事業費	決算額	327	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
農業後継者等の確保を図ることを目的に、男性は未婚の第一次産業従事者を対象とする婚活イベントを開催しました。			一般財源	327
事業主体	農業後継者確保等支援事業実行委員会			
開催日	令和元年10月27日			
参加者	男性…17名、女性…16名			

事業	中山間地域等直接支払事業費	決算額	12,151	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
農業生産条件の不利な中山間地域等において、農用地の維持管理等の継続可能な農業生産活動等を行う集落に対し交付金を交付しました。また、集落住民が棚田地域の保全を目的として行う共同作業に必要な資機材購入に対して支援を行いました。 【農用地の維持管理】 実施集落 新保外6集落 実施内容 水路・農道等の管理活動（泥上げ、草刈り等）、多面的機能を増進する活動等 【資機材の購入】 実施集落 山、奥野 実施内容 棚田地域の保全を目的として行う資機材購入費用等の支援			一般財源	2,888
			県支出金	9,263

事業	農業経営安定対策事業費補助金	決算額	5,549	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
地域の特色ある高品質な米づくりの推進、園芸作物の産地づくりの推進を図るとともに、地域農業の担い手の育成を推進し、耕作放棄地の拡大を防ぎ、生産者が主体となった地域営農を促進しました。			一般財源	5,549
事業主体	集落営農組織、認定農業者、生産者等			
事業項目	園芸作物等推進事業 産地育成条件整備事業 水稻（麦）病害虫空中防除推進事業 認定農業者協議会支援事業 直播播種機レンタル助成事業 水田農業推進対策農家指導事業 米生産組織安定対策事業			

事業	農作物有害獣農地侵入防止事業費	決算額	45,712	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
有害鳥獣（イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル等）による農作物被害を防止するため、電気柵等設置、パトロール威嚇や捕獲・処理の取り組みを支援しました。			一般財源	14,579
実施事業	有害獣駆除奨励事業（捕獲） 被害防止施設整備事業 有害鳥獣捕獲隊技術向上支援事業	獣類3,129頭、鳥類136羽 電気柵等設置 L=598m 射撃大会1回	県支出金	31,133

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	有害獣処理施設利用推進事業費	決算額	8,785	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
有害鳥獣の適正かつ効率的な処分を行うため、嶺南地域有害鳥獣処理施設の利用を推進しました。 ・嶺南地域有害鳥獣処理施設の利用に伴う負担金（搬入重量割） ・嶺南地域有害鳥獣処理施設の大規模修繕に伴う負担金（4割均等割、6割搬入重量割） ・捕獲有害鳥獣の一時保管冷凍庫（杓見）の借地料、電気料 ※捕獲した有害鳥獣は、専用冷凍庫に一時保管し、週に1～2回業者による回収を行い、若狭町にある嶺南6市町の有害鳥獣を焼却する施設へ搬入。 令和元年度搬送実績 1,254頭 35,812kg			一般財源	8,785

事業	学校給食地産地消推進事業費	決算額	342	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
地産地消の推進、農業生産力の向上及び販路の拡大を図るため、市内産農産物の学校給食食材への取入れを推進しました。			一般財源	342
事業主体	敦賀合同青果株式会社			
支援内容	市内産農産物や市内産農産物を70%以上使用した加工品について、取扱額の30%を補助			

事業	伝統野菜復活支援事業費	決算額	729	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
敦賀市で古くから栽培されてきた伝統野菜（杉箸アカカンパ）と東浦みかんの栽培に取り組んでいる生産組織に対し支援しました。			一般財源	681
栽培体制支援 伝統野菜を栽培するための肥料、農薬代等必要な経費への支援 特産品販売支援 知名度向上を図るためのPR物品作成に必要な経費への支援 苗木新植支援 苗木購入に要する費用への支援 地域農業サポート 農作業ボランティアの支援			県支出金	48

事業	中山間地域農業総合対策支援事業費補助金	決算額	7,143	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
中山間地域を対象に、担い手が集落の水田営農の維持を図るために必要となる機械の購入に対して支援を行いました。			一般財源 県支出金	- 7,143
事業実施主体 認定農業者4名 事業内容 農業用機械等（田植機 他）購入補助 総事業費 21,604千円				

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	福井米生産体制整備事業費補助金	決算額	6,300	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
高品質かつ均一化した米の生産体制を整備するため、色彩選別機を導入した組織に対し補助を行いました。			一般財源	1,050
事業実施主体 敦賀美方農業協同組合 補助対象 カントリーエレベーターの色彩選別機 実施箇所 杵見地係			県支出金	5,250

事業	敦賀みかん推進事業費	決算額	8,140	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
東浦みかんの産地振興を図るため、生産基盤の強化及び安定生産を目指す組織に対して補助を行いました。			一般財源	5,427
事業実施主体 敦賀美方農協東浦みかん部会 補助対象 園地20aの造成に係る費用 実施箇所 横浜地係			県支出金	2,713

事業	農福連携サポート事業費	決算額	321	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
「農業」と「福祉」が連携することにより、敦賀の伝統野菜や東浦みかん等の農作業における担い手不足の解消や障がい者における就労の場の拡大を図ることを目的に、障がい者就労支援施設等の福祉事業者との連携を構築しました。			一般財源	161
作業内容 東浦みかん（摘果作業）2回 東浦みかん（収穫作業）1回 杉箸アカカンパ（間引き作業、販売補助）各1回 園芸作物農作業20回			県支出金	160

事業	若狹牛飼育・消費推進事業費	決算額	176	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
遊休農地の解消のため、若狹牛の放牧を行いました。また、若狹牛の振興のため、敦賀美方農協畜産部会敦賀支部が実施した試食販売会に対して補助を行いました。			一般財源	176
放牧	期間：令和元年11月2日から12月10日まで 場所：野坂地係			
試食販売実績	観光物産inみなと敦賀2019（11月16日、17日） JAまつり（11月3日） 精肉即売会（12月19日）			

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	多面的機能支払交付金事業費	決算額	35,514	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
農業・農村が有する多面的機能を維持・発揮するため、農用地の維持管理や農業施設の長寿命化等の地域資源の適切な保安全管理に係る活動を行う組織に対し交付金を交付しました。			一般財源	8,778
			県支出金	26,736
【多面的機能支払交付金事業】				
負担割合 国50%、県25%、市25%				
実施集落 各見 外21集落				
対象農地 農業振興地域農用地区域内の農地				
【多面的機能支払推進交付金事業】				
負担割合 国100%				
内 容 現地確認システム使用料、実施状況確認業務委託料				

事業	土地改良区施設維持管理体制整備等補助金	決算額	9,123	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
農業生産基盤の整備や、地域の水と農地の維持管理主体としての役割を担っている敦賀市土地改良区に対して、円滑な事業の展開と健全な経営を促進するため補助金を交付しました。			一般財源	8,780
敦賀市土地改良区事務運営費補助金 地域水利施設活用事業補助金 土地改良施設維持管理適正化事業補助金			県支出金	343

事業	公設地方卸売市場運営事業費	決算額	3,518	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
敦賀市公設地方卸売市場について、指定管理者制度による施設の管理・運営を行いました。			一般財源	3,518
指定管理者	敦賀美方農業協同組合			
指定期間	平成30年4月1日～令和2年3月31日 (令和2年4月から福井県農業協同組合に変更)			

事業	公設地方卸売市場改修事業費	決算額	30,155	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
敦賀市公設地方卸売市場について、高圧受変電設備の取替修繕等と公共下水道接続工事を実施しました。			一般財源	30,155
高圧受変電設備取替修繕等 公共下水道接続工事				

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	森林環境譲与税基金積立金	決算額	5,345	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
森林整備及びその促進に要する財源を確保するため森林環境譲与税基金に積立を行いました。 元金 5,345,184円			一般財源	5,345

事業	森林整備地域活動支援交付金	決算額	760	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
森林所有者の高齢化、不在等により森林施策が充分に行われていない人工林について、森林所有者等が森林の施策及び保護を目的とする森林経営計画を策定する際に、必要となる森林情報の収集や境界確認等の諸活動に対して、交付金を交付しました。 交付対象事業 森林経営計画作成促進（経営委託型） 越坂地係 A=20.0ha			一般財源	190
			県支出金	570

事業	マツクイムシ防除事業費		決算額	10,464	
所属	農林水産振興課				
事業の成果報告				財源内訳	
マツクイムシ被害のまん延を防止するため、予防、駆除及び被害調査を行いました。				一般財源	6,459
実施内容				県支出金	4,005
予防事業	全面散布	68ha			
	地上散布	1ha			
	樹幹注入	205本			
駆除事業	伐倒駆除	88m3			
調査事業	被害調査	1式			

事業	市行造林保育事業費	決算額	27,100	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
過密となった市行造林地の植栽木の成長を促進するため、間伐を実施しました。また、前年度に実施した間伐による売払代金を土地所有者に分収しました。 平成30年9月の台風21号の暴風により市行造林地内で発生した倒木に対して補償金を分収しました。 【間伐】 施業箇所 刀根唐子、奥麻生 間伐面積 30ha 【間伐材売払収入分収】 分 収 先 沓見生産森林組合 【台風対応】 倒木補償金分収先 刀根生産森林組合、樫曲生産森林組合			一般財源	3,357
			県支出金	22,723
			分担金負担金	302
			財産収入	72
			繰入金	646

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	林道整備事業費（補助）	決算額	1,800	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
林道神明谷線において、舗装工事を行い林道機能の向上を図りました。			一般財源	720
実施箇所 林道神明谷線 関地係 L=130m			県支出金	900
			分担金負担金	180

事業	林道整備事業費（単独）	決算額	7,583	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
森林を健全な状態で維持管理し、伐採した木材の運搬等に必要な林道施設を保全するため、林道上への倒木、側溝への土砂流出等に対し維持補修を行いました。 林道唐子線外10路線24箇所			一般財源	7,330
			分担金負担金	253

事業	いこいの森管理運営費	決算額	7,616	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
森林とのふれあいや自然への理解を深める場としていこいの森を管理運営しました。			一般財源 使用料手数料	7,147 469

事業	水産振興事業費補助金	決算額	13,077	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
水産振興に資する各事業に対し補助を行いました。			一般財源	9,784
(1) 沿岸漁業生産拡大推進事業費補助金（事業主体：敦賀市漁業協同組合） 放流 サザエ稚貝、ヒラメ種苗、アワビ稚貝、稚ナマコ ナマコ育成漁礁設置、天然石漁礁設置、海底耕耘 漁場クリーンアップ			県支出金	3,293
(2) 養殖奨励事業費補助金（事業主体：敦賀市漁業協同組合） 敦賀ふぐ種苗購入及びPR活動				
(3) 内水面増殖事業費補助金（事業主体：敦賀河川漁業協同組合） 放流 鮎、ヤマメ他				
(4) 水産多面的機能発揮対策事業費補助金（事業主体：敦賀河川を守る会） 河川清掃活動、モニタリング、河床耕耘、教育学習				

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	漁港施設保全事業費	決算額	16,830	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
漁港施設保全に係る対策工事及び設計業務を行いました。			一般財源	10,773
漁港施設保全整備事業 浦底漁港（手地区）消波ブロック設置等工事			県支出金	3,375
水産物供給基盤機能保全事業 浦底漁港（手地区）棧橋実施設計業務委託			市債	1,300
			分担金負担金	1,382

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	敦賀まつり開催負担金	決算額	15,300	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
敦賀まつりの開催に伴う経費の一部を負担しました。			一般財源	10,800
実施主体	敦賀まつり振興協議会		繰入金	4,500
開催期日	9月1日（日）～4日（水）			
開催場所	氣比神宮周辺の中心市街地			
内 容	神輿渡御、山車巡行、カーニバル大行進、お祭り広場 等			
	※ただし、雨天により、4日の民謡踊りのタベは中止			
特別イベント	大正浪漫パレード 等			

事業	アクアトム管理運営費	決算額	32,078	
所属	ふるさと創生課			
事業の成果報告			財源内訳	
アクアトムの施設・設備管理及びキッズパークつるがの管理運営を行いました。			一般財源	2,938
キッズパークつるが入場者数 46,205人			分担金負担金	23,493
(内訳)			使用料手数料	5,377
・一般入場者 20,591人			諸収入	270
・小学生以下（4歳以上） 16,006人				
・その他（幼児等） 9,608人				

事業	門前町多目的広場整備事業費	決算額	22, 828	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
中心市街地の賑わいを創出し、人々の交流を促すとともに、商業及び観光振興を図るため、門前町多目的広場の整備を行いました。 ・委託料 78千円 ・工事請負費 門前町多目的広場整備工事 22, 750千円			一般財源	1, 253
			県支出金	11, 375
			市債	10, 200

事業	鉄道開通等記念事業費	決算額	8,000	
所属	新幹線まちづくり課			
事業の成果報告			財源内訳	
「敦賀・鉄道と港」まちづくり実行委員会が主催するイベント『つるが鉄道フェスティバル』や『敦賀港イルミネーション ミライエ』の開催等に対し、補助金を交付しました。			一般財源	4,000
			繰入金	4,000

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	金ヶ崎周辺整備構想推進事業費	決算額	15,099	
所属	新幹線まちづくり課			
事業の成果報告			財源内訳	
北陸新幹線敦賀開業に向けた受け皿づくりとして、金ヶ崎周辺整備構想の実現に向けた金ヶ崎周辺施設整備基本計画に基づき、民間活力の導入による飲食・物販機能の創出を行うため、国の先導的官民連携支援事業を活用してサウンディング調査（民間事業者等との対話）等を行い、民間事業者の募集、選定を行うための調査を実施しました。 併せて、新たな「人道の港敦賀ムゼウム」の整備及び民間活力の導入等に伴う金ヶ崎周辺の変化を踏まえて、既存施設（敦賀赤レンガ倉庫、敦賀鉄道資料館、金ヶ崎緑地等）の管理状況等を整理し、エリアマネジメント方策の検討を行いました。 事業内容 ・金ヶ崎周辺官民連携事業等実現可能性調査業務委託 ・調査業務委託に係るプロポーサル審査員謝礼（1名） ・サウンディング調査及び先進事例調査に係る旅費（2名）			一般財源	7,099
			国庫支出金	8,000

事業	商店街活性化対策費補助金	決算額	6,562	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
魅力ある商店街づくりを促進するため、商店街振興組合等が実施する商店街活性化事業に補助しました。			一般財源	4,562
事業内容 ・アーケード整備 （本町1丁目商店街） ・アーケード修繕 （相生商店街、本町2丁目商店街、神楽町1丁目商店街、敦賀駅前商店街） ・アーケードに係る道路占用料 （本町1丁目商店街、本町2丁目商店街、神楽町1丁目商店街、敦賀駅前商店街） ・商店街PR事業 （神楽町1丁目商店街） ・商店街街路灯電灯料 （敦賀市商店街連合会）			諸収入	2,000

事業	まちづくり法人運営事業費補助金	決算額	20,036	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
まちづくり会社「港都つるが株式会社」の事業費の一部を補助しました。			一般財源	12,565
港都つるが株式会社事業内容 各種まちづくり関係協議への参画 中心市街地活性化事業の展開 地域コミュニティ運営事業（「創作和紙人形 紙わらべ資料館」の管理運営） タウンマネージャー設置 等			繰入金	7,471

事業	中心市街地賑わい街づくり支援事業費	決算額	12,940	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
市民団体等が中心市街地において実施する賑わい再生のための事業に対して、支援を行いました。また、県の集落活性化支援事業を活用し、氣比神宮を中心として門前町の担い手育成及び賑わい創出に資する事業について、支援を行いました。			一般財源	5,491
			県支出金	3,449
			諸収入	4,000
中心市街地賑わい街づくり支援事業				
委託先 港都つるが株式会社				
支援事業 賑わい支援事業 5件				
お祭り広場開催事業 2件				
商業体験支援事業 1件				
街づくり支援事業 2件 ※芭蕉探訪ウォーク開催事業は雨天中止				
敦賀市集落活性化支援事業				
事業内容 次世代リーダー育成事業 講習会の開催				
活性化支援事業 活性化イベントの開催、初度備品の整備 等				
空き店舗活用事業 空き店舗分析調査・事業者誘致の実施				

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	北陸新幹線まちづくり推進事業費	決算額	4,234	
所属	新幹線まちづくり課			
事業の成果報告			財源内訳	
本市の交流人口拡大の契機となる北陸新幹線敦賀開業を見据えた受け皿づくりのため、首都圏方面に向けて運行している高速バスに、市内観光地等のラッピング広告を掲出するとともに、SNSを活用した本市のPRキャンペーンを実施しました。 また、北陸新幹線敦賀開業に向けた敦賀市行動計画に基づき、官民協働推進組織の設立に向け、関係団体等との検討を行うとともに、先行開業都市における民間や市民の取組や開業の効果と課題を共有し、開業に向けた今後の準備やまちづくりを進めるための勉強会を開催しました。 主な事業内容 ・高速バス後部広告掲載 2社（京福バス(株)、福井鉄道(株)）各3台 ・#つるがキャンペーン 応募投稿数 443件 ・コアメンバー連絡会の実施（5回） ・北陸新幹線敦賀開業に向けたまちづくり勉強会の実施（1回）			一般財源	4,234

事業	企業立地補助金	決算額	1,962	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
平成30年度に操業開始した企業に対し、補助金を交付しました。			一般財源	1,962
企業名	株式会社アイランド			
補助金	空き施設活用補助金 1,962千円（2年目）			

事業	中小企業融資資金貸付金	決算額	300,000	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
市内の中小企業者及び新たに事業を営もうとする者に、運転資金等を金融機関と協調して融資しました。			一般財源 諸収入	- 300,000
利用実績				
①中小企業経営安定資金				
・運転資金 9件 69,000千円				
・設備資金 2件 8,650千円				
②小規模事業者特別資金				
・運転資金 23件 126,830千円				
・設備資金 7件 16,888千円				

事業	信用保証料補給金	決算額	3,849	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
敦賀市の制度融資利用者が、福井県信用保証協会を利用した場合における保証料の一部又は全部を補給しました。			一般財源	3,849
補給状況 27件 3,849千円				

(千円)

事業	赤レンガ倉庫運営事業費	決算額	36,943	
所属	新幹線まちづくり課			
事業の成果報告			財源内訳	
敦賀赤レンガ倉庫の指定管理運営に係る経費を支出しました。 また、ＡＥＤについて、交換時期が迫ったバッテリー及びパッドの交換に必要な経費等を支出しました。 指定管理料 36,888千円（令和元年度） 電気料金（需用費） 31千円 ＡＥＤバッテリー及びパッド交換 24千円 ジオラマ館入館者数 63,821人（令和元年度） 指定管理期間 平成30年4月1日から令和3年3月31日まで 指定管理者 株式会社丹青社			一般財源 諸収入	6,943 30,000

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	企業立地促進基金積立金	決算額	174, 131	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
企業立地の促進に要する財源を確保するため、企業立地促進基金に積立を行いました。			一般財源	-
元金	174, 018, 000円（財源：電源立地地域対策交付金）		国庫支出金	174, 018
利子	113, 254円		財産収入	113

事業	観光宣伝普及事業費	決算額	7,048	
所属	観光交流課			
事業の成果報告			財源内訳	
豊富な観光資源を県内外に広くPRし、年間を通して誘客に取り組むことにより、本市の知名度向上に努めました。また、自衛隊の護衛艦「かが」が寄港した際に、来場者に向けた観光PR、物販、休憩スペースの設置等のおもてなしを実施しました。			一般財源	7,048
実施内容				
・旅費 264千円（市外イベント等での観光PR等）				
・需用費 2,769千円（観光パンフレットの印刷、消耗品等）				
・役務費 527千円（新聞、雑誌への広告掲載）				
・委託料 2,836千円（「かが」寄港時のブース設営、駐車場警備等）				
・その他 652千円（各種団体負担金等）				

事業	合宿誘致事業費	決算額	745	
所属	観光交流課			
事業の成果報告			財源内訳	
学生 の合宿を誘致することにより、将来の観光リピーターとなりうる若年層の交流人口拡大を図り、賑わいを創出するとともに、滞在宿泊型観光を推進しました。			一般財源	362
補助対象 福井県外に所在する、高等学校、高等専門学校、短期大学又は大学の生徒又は学生で構成され、敦賀市内で宿泊合宿を行う部活動、サークル活動、ゼミ等の団体			県支出金	383
実 績 12校 延べ679人泊				

事業	観光賑わい推進事業費	決算額	9,572	
所属	観光交流課			
事業の成果報告			財源内訳	
敦賀港開港120周年及びダイヤモンド・プリンセス号の寄港を契機とし、本市ならではの観光資源や歴史・文化を、市内外に広く発信することを目的とした催事を開催しました。また、日本遺産や鉄道遺産等をはじめとする本市の観光資源とつながりの深い友好都市と連携して賑わいを創出し、相互の交流促進及び観光振興を図りました。			一般財源	9,572
催事名	観光物産inみなと敦賀2019			
開催時期	令和元年11月16日（土）～17日（日）			
開催場所	きらめきみなと館			
来場者数	延べ36,000人			

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	歴史遺産活用推進事業費	決算額	930
所属	観光交流課		
事業の成果報告			財源内訳
日本遺産「北前船寄港地・船主集落」の構成文化財や鉄道遺産をはじめとする近代化遺産等、本市ならではの歴史遺産を活用した観光振興に取り組み、本市の魅力発信及びさらなる観光客の誘致を図りました。			一般財源 930
実施内容 ・旅費 395千円（出向宣伝、各種協議会への参加旅費） ・需用費 335千円（観光パンフレットの作成、消耗品等） ・役務費 54千円（雑誌への広告掲載） ・負担金 146千円（各種団体負担金）			

事業	広域観光推進事業費	決算額	6,085
所属	観光交流課		
事業の成果報告			財源内訳
嶺南市町や北前船寄港地等の関連のある市町と連携し、互いの観光資源の活用や情報発信を併せて行い、広域的な観光誘客策に取り組むことで、国内はもとより外国人観光客の誘致を図りました。			一般財源 6,085
負担金拠出先 ・福井県観光連盟 136千円 ・若狭湾観光連盟 1,940千円 ・敦賀・美浜・若狭広域観光推進会議 1,000千円 ・長浜市・敦賀市・南越前町観光連携協議会 500千円 ・北前船日本遺産推進協議会 500千円 ・日本海縦断観光ルートプロジェクト推進協議会 1,000千円 ・北陸国際観光テーマ地区福井県地区推進協議会 206千円 ・「海湖と歴史の若狭路」発信事業実行委員会 633千円 ・若狭路アウトドアアクティビティ推進協議会 170千円			

事業	観光協会事業費補助金	決算額	81,513
所属	観光交流課		
事業の成果報告			財源内訳
（一社）敦賀観光協会の事業を補助することにより、魅力的なイベントや効果的な観光PRを実施し、観光客の誘致を図りました。			一般財源 76,513 諸収入 5,000
実施内容 ・観光協会運営事業費補助金 66,030千円 ・松原海水浴場運営事業費補助金 11,980千円 ・花火大会開催事業費補助金 0千円 ・松原臨時案内所運営事業費補助金 616千円 ・敦賀Rｅプロモーション事業費補助金 2,887千円			

事業	市内周遊バス運行事業費補助金	決算額	13,500
所属	観光交流課		
事業の成果報告			財源内訳
本市を訪れる観光客の二次アクセスを確保し、利便性向上と誘客促進を図るため、ＪＲ敦賀駅を起点とし、主要観光スポットを巡る「観光ルート」及び商業施設を巡る「ショッピングルート」の2ルートを周遊する「ぐるっと敦賀周遊バス」の運行事業に補助しました。			一般財源 12,000 諸収入 1,500
実施内容 ・負担金補助及び交付金 13,500千円			
運行概要 ・運行ルート 【観光ルート】 氣比神宮、敦賀赤レンガ倉庫等 11地点 【ショッピングルート】 日本海さかな街、リラ・ポート等 7地点 ・運行便数 平日7便、土日祝日12便（土日祝日の増便は観光ルートのみ） ・利用者数 37,311人（昨年度：41,243人）			

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	広域避難先交流事業費	決算額	326	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
原子力災害時の県外広域避難に係る協定を締結した自治体の市民に、原子力発電の知識を深めてもらうとともに敦賀市をより知ってもらうため、市内の視察ツアーを実施しました。			一般財源	326
実施自治体	奈良県大和郡山市			
視察先	日本原子力発電㈱敦賀発電所			
	氣比神宮			
	敦賀赤レンガ倉庫			
	人道の港敦賀ムゼウム			
	氣比の松原			
	日本海さかな街			
参加者	20名			

事業	公衆便所解体事業費	決算額	2,904	
所属	観光交流課			
事業の成果報告			財源内訳	
老朽化が著しく供用困難である二村、松原小学校横の公衆便所及び使用頻度の少ない松島公衆便所を解体、撤去しました。			一般財源	2,904
実施内容				
・ 二村公衆便所解体工事				594千円
・ 松島・松原小学校横公衆便所解体工事				1,068千円
・ 松島公衆便所上下水道管撤去工事				1,242千円

事業	レンタサイクル拠点整備事業費	決算額	33,385	
所属	観光交流課			
事業の成果報告			財源内訳	
北陸新幹線敦賀開業を見据えた受け皿づくりや、観光資源が集まる金ヶ崎周辺等、観光誘客エリアのレベルアップや魅力向上を行う上で、観光における玄関口であるＪＲ敦賀駅周辺から観光拠点となる敦賀港周辺エリアへの二次交通の充実化を図ることにより、エリア内における観光客の回遊性及び満足度の向上に繋げるべく、レンタサイクル拠点の整備を行いました。			一般財源	643
			国庫支出金	11,742
			市債	5,000
			諸収入	16,000
実施内容				
・委託料 23,485千円（サイクルポート9箇所の整備、システムの構築等）				
・備品購入費 9,900千円（専用自転車60台の購入）				

事業	観光案内看板整備事業費	決算額	20,146	
所属	観光交流課			
事業の成果報告			財源内訳	
北陸新幹線敦賀開業を見据えた受け皿づくりや、観光資源が集まる金ヶ崎周辺等、観光誘客エリアのレベルアップや魅力向上を行う上で、既存の観光案内看板の経年劣化や周辺観光スポットの充実化に伴い、看板デザイン等の見直し及び情報更新の必要性があることから、本市の中心市街地における観光客周遊利便性の向上に繋げるべく、観光案内看板の整備を行いました。 実施内容 ・工事請負費 20,146千円（大型看板2基、中型看板14基の更新）			一般財源	1,074
			国庫支出金	10,072
			市債	9,000

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	敦賀きらめき温泉運営事業費	決算額	74,491
所属	観光交流課		
事業の成果報告			財源内訳
本市の観光振興と市民の健康増進を図るため、指定管理者による敦賀きらめき温泉リラ・ポートの管理運営及び施設維持のための修繕等を行いました。(令和2年2月5日以降は休業しており、委託料には過払金返納未済金が含まれています。) 指定管理者 (株)浜名湖グラウンド・ゴルフパーク 実施内容 ・委託料 70,043千円 (指定管理料、設備点検等) ・需用費 4,035千円 (漏水や配管の修繕、消耗品等) ・備品購入費 413千円 (硬貨選別機の購入)			一般財源 74,491

事業	敦賀きらめき温泉改修事業費	決算額	6,226
所属	観光交流課		
事業の成果報告			財源内訳
敦賀きらめき温泉リラ・ポートにおける利用環境改善のため、設備の修繕を行いました。 実施内容 ・需用費 6,226千円 (マッサージプール浄化装置の修繕)			一般財源 3,226 諸収入 3,000

事業	ポートセールス等貿易促進事業費	決算額	1,251
所属	商工貿易振興課		
事業の成果報告			財源内訳
敦賀港の定期航路の安定化、取扱貨物の増加を図るため、ポートセールスを実施するとともに、貿易事情に関する情報及び資料の収集を実施しました。 実施内容 ①県内外荷主等へのポートセールス ②福井県貿易振興協議会への負担金 ③貿易関係情報・資料の収集			一般財源 251 繰入金 1,000

事業	敦賀港貨物集荷推進事業費	決算額	36,438
所属	商工貿易振興課		
事業の成果報告			財源内訳
敦賀港のポートセールス業務を行った敦賀港国際ターミナル株式会社に対し、補助を行いました。また、敦賀港からコンテナ貨物等の輸出入を行った業者に対し補助を行いました。 事業内容 ①ポートセールス促進事業補助金 ②敦賀港利用拡大事業 (小口荷主等) 補助金 37社 ③敦賀港利用拡大事業 (大口荷主等) 補助金 3社 ④敦賀港利用拡大事業 (特定大口荷主) 補助金 2社			一般財源 33,838 繰入金 2,600

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	敦賀港定期航路活性化促進事業費補助金	決算額	4,702	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
敦賀港において、内貿・外貿航路を運航する船社に対し、10～3月の冬季の取扱貨物量に応じて補助を行いました。			一般財源	4,702
補助対象	敦賀港を発着する定期航路を運航する事業者			
補助内容	積載貨物量に応じて補助			
補助実績	7社			

事業	姉妹都市交流事業費	決算額	6,899	
所属	観光交流課			
事業の成果報告			財源内訳	
姉妹都市との経済、文化、教育等あらゆる分野の交流を促進し、相互の友好親善を深めるための事業を実施しました。			一般財源	6,899
実施内容 ・ナホトカ市児童親善使節団受入事業（8月1日～8月6日） ・敦賀市訪口児童親善使節団派遣事業（7月25日～7月30日） ・台州市友好親善使節団受入事業（9月2日～9月5日） ・敦賀市職員東海市派遣事業（4月10日～10月9日）				

事業	敦賀ムゼウム運営事業費	決算額	9,321	
所属	人道の港発信室			
事業の成果報告			財源内訳	
人道の港敦賀を広くPRするため、人道の港敦賀ムゼウムの管理運営を行いました。			一般財源	7,000
実施内容			諸収入	2,321
・人道の港敦賀ムゼウム管理運営業務（入館者数31,185人）				
・人道の港敦賀ムゼウムパンフレット作成業務（日本語、英語、ヘブライ語）等				

事業	人道の港敦賀事業費	決算額	12,506	
所属	人道の港発信室			
事業の成果報告			財源内訳	
人道の港敦賀ムゼウムの運営による本市の存在感を高めるため、多くのユダヤ系コミュニティが存在する米国ニューヨーク市等に使節団を派遣し、関係者との面談などを通じてネットワーク拡充を図りました。 また、誘客促進に向け、「人道の港敦賀ムゼウム」のロゴマークを作成して、情報発信ツールとして活用するとともに、国内6市町村によるビジット・ジャパン地方連携事業の実施等、国内外への情報発信を積極的行いました。 事業内容 ・米国（ニューヨーク市等）への使節団派遣 ・「人道の港敦賀ムゼウム」のロゴマーク作成 ・ポーランド共和国上院議員等の受入 ・関係国公館及び関係者訪問 等			一般財源	8,205
			県支出金	3,551
			繰入金	750

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	敦賀ムゼウム整備事業費	決算額	920,198	
所属	人道の港発信室			
事業の成果報告			財源内訳	
金ヶ崎周辺施設整備基本計画を基に「人道の港敦賀ムゼウム」の新築工事及び展示製作業務を行いました。 また、新ムゼウム利活用等検討委員会を設置し、市民や学識経験者からの意見聴取を行い、運営方式等について検討を行いました。			一般財源	52,780
実施内容 ・「人道の港敦賀ムゼウム」新築工事一式及び展示製作業務 ・新ムゼウム利活用等検討委員会の開催（計9回） ・クラウドファンディングの実施 等			国庫支出金	351,432
			県支出金	170,000
			市債	344,900
			諸収入	1,086

事業	人道の港シンポジウム開催事業費	決算額	2,204	
所属	人道の港発信室			
事業の成果報告			財源内訳	
日本・ポーランド国交樹立100周年を記念して、ポーランド孤児をメインテーマにポーランドから研究者を招請し、人道の港シンポジウムを開催しました。			一般財源	1,102
<実施内容> 開催日 11月9日（土） 会 場 きらめきみなと館 小ホール 講 師 ポーランド孤児研究者 松本照男氏、ウィエスワフ・タイス教授 参加者 約160名			県支出金	1,102

事業	オペラ「人道の桜」鑑賞事業費	決算額	2,365	
所属	人道の港発信室			
事業の成果報告			財源内訳	
敦賀港開港120周年を記念して開催されたオペラ「人道の桜」を地元中学生が鑑賞する経費を負担しました。			一般財源	2,365
<実施内容> 日 時 12月6日（金）午後2時～（市内中学1年生等招待 588名） 12月7日（土）午後2時～（一般公演 800名） 会 場 敦賀市民文化センター 内 容 杉原千畝物語 オペラ「人道の桜」 主 催 福井テレビ 共 催 敦賀市、敦賀市教育委員会、敦賀港開港120周年記念実行委員会				

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	道路除雪費	決算額	80,551	
所属	道路河川課			
事業の成果報告			財源内訳	
積雪時における市民生活の円滑な交通を確保するため、道路除雪等を行いました。			一般財源	65,897
実施期間	令和元年11月15日～令和2年3月31日		国庫支出金	14,654
除雪延長	1,841路線	385.1km		
歩道除雪	39路線	42.8km		
除排雪出動日数	2日			
委託業者	77社			
使用除雪機械	175台			
除雪機械関係経費	修繕料、賃貸借料			
消雪施設関係経費	管理委託料、電気料等			

事業	除雪機械購入費	決算額	21, 251	
所属	道路河川課			
事業の成果報告			財源内訳	
道路除雪を強化するため、除雪車（ドーザ）及び小型除雪車（小型ホイールローダ）を購入しました。			一般財源	7, 098
・ 購入車両			国庫支出金	14, 153
除雪ドーザ（11 t）				
小型除雪ホイールローダ				
1台				
1台				

事業	除雪機械購入費補助金	決算額	19,728	
所属	道路河川課			
事業の成果報告			財源内訳	
継続的な除雪体制の確保及び強化を図るため、一定の要件を満たす事業者に対し、道路除雪機械を購入する際の費用の一部を補助しました。			一般財源	19,728
対象事業者数 10事業者 補助対象機械 ホイールローダ 10台 補助率 購入費の3分の1（補助金額の上限200万円）				

事業	トンネル長寿命化計画策定事業費	決算額	3,000	
所属	道路河川課			
事業の成果報告			財源内訳	
トンネルの長寿命化修繕計画の策定を行いました。			一般財源	1,350
・委託料（補助）			国庫支出金	1,650
トンネル長寿命化修繕計画策定 1式				
策定箇所 4箇所 トンネル本体及び附属物				
葉原トンネル L=976m				
鮎ヶ谷トンネル L= 64m				
曾路地谷トンネル L=401m				
鷺崎トンネル L=761m				

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	道路照明灯ＬＥＤ化推進事業費	決算額	33, 207	
所属	道路河川課			
事業の成果報告			財源内訳	
市道等に設置してある従来型（水銀灯等）の道路照明灯について、長寿命で節電効果が高く、環境にやさしいＬＥＤの照明灯に交換しました。			一般財源	33, 207
対象ＬＥＤ道路照明灯数 8, 951灯				

事業	道路維持修繕等事業費	決算額	127,676	
所属	道路河川課			
事業の成果報告			財源内訳	
交通の安全を確保するため、道路の維持補修等を行いました。			一般財源	109,976
工事内容	市内全域の道路維持修繕工事、路面清掃、道路除草 道路排水施設修繕、舗装道補修工事		市債	17,700

事業	道路台帳管理システム関係経費	決算額	12,237	
所属	道路河川課			
事業の成果報告			財源内訳	
道路台帳管理システムのリブレース及びデータの更新を行いました。			一般財源	12,237
実施内容	道路台帳管理システムリブレース 市道認定、廃止及び境界明示等付帯データ更新			

事業	国道 8 号空間整備事業費	決算額	64, 564	
所属	都市政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
北陸新幹線敦賀開業の受け皿づくりに寄与する、魅力ある公共空間を創り出すため、道路工事に影響のあるモニュメントを一時的に移設するとともに、歩道舗装やベンチ設置等国道8号道路空間の整備に着手しました。 業務内容 ・本町通り道路空間整備工事（東側・西側） ・本町通り道路空間ストリートファニチャー整備工事（東側） ・本町通り道路空間舗装工事（東側）			一般財源	4, 146
			国庫支出金	31, 818
			市債	28, 600

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	道路改良事業費（補助）	決算額	94,002	
所属	道路河川課			
事業の成果報告			財源内訳	
歩行者等の安全を確保するため、主要幹線道路の整備を行いました。			一般財源	801
工事箇所	市道松原呉羽線	L＝517.4m	国庫支出金	51,701
	市道三島港線	L＝363.1m	市債	41,500
調査箇所	市道気比余座線	建物補償及び試掘 1式		

事業	市道西浦2号線整備事業費	決算額	157,007	
所属	道路河川課			
事業の成果報告			財源内訳	
(決算額のうち繰越明許14,001千円) 西浦地区のバイパス道路として、市道西浦2号線を整備するため、道路用地を購入して工事し、電柱、電線等を移設しました。			一般財源	-
			分担金負担金	157,007
道路用地購入 1式				
道路整備工事 L=70.2m				
電柱、電線移設等 1式				

事業	道路改良事業費（単独）	決算額	23,748	
所属	道路河川課			
事業の成果報告			財源内訳	
生活環境の変化に対応するため、市道の改良工事を行いました。			一般財源	23,748
測量調査委託（調査費）				
市道金山4号線（金山）			L = 120m	
市道山泉3号線（山泉）			L = 85m	
市道原4号線（原）			L = 300m	
道路改良工事（工事費）				
市道御名3号線（公文名）			L = 59m	
市道山3号線（山）			L = 52m	
市道長沢10号線（長沢）			L = 98m	

事業	道路側溝新設事業費	決算額	25, 242	
所属	道路河川課			
事業の成果報告			財源内訳	
老朽化した側溝等の整備を行いました。			一般財源	25, 242
工事箇所				
市道山泉1号線（山泉）			L = 31. 4m	
市道鑄物師7号線（新松島町）			L = 75. 5m	
市道松葉10号線（松葉町）			L = 52. 7m	
市道椋曲6号線（井川）			L = 27. 0m	
市道和久野22号線（和久野）			L = 97. 0m	
市道市野々10号線（若葉町3丁目）			L = 61. 7m	
測量箇所				
市道山泉9号線外1線（山泉）			L = 100m	
市道櫛川25号線（櫛川町2丁目）			L = 40m	

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	消雪施設整備事業費	決算額	60,412
所属	道路河川課		
事業の成果報告			財源内訳
冬期間の車両通行を確保し、交通安全及び市民生活の向上を図るため、消雪施設を整備しました。			一般財源 7,213
			国庫支出金 33,299
			市債 19,900
工事箇所 [補助] 市道長谷2号線(長谷) 散水管敷設、旧施設撤去 1式 市道183号線(松島町) 散水管敷設 1式 市道公文名1号線(公文名外) 取水施設設置、送水管敷設 1式 [単独] 結城町外消雪施設(結城町外) 機器交換外 1式 業務箇所 [単独] 市道公文名1号線 特別単価調査 1式			

事業	第2産業団地取付道路整備事業費	決算額	105,608
所属	商工貿易振興課		
事業の成果報告			財源内訳
第2産業団地整備に伴い、国道8号から産業団地までのアクセス道路となる市道田結1号線の道路改良工事を行いました。			一般財源 5,608
			国庫支出金 100,000
①市道田結1号線道路改良工事(道路改良工事) 92,737,700円 ②市道田結1号線道路改良工事その2(照明灯工事) 2,549,800円 ③市道田結1号線道路改良工事その3(舗装工事) 8,539,300円 ④市道田結1号線排水管敷設替工事 1,780,900円			

事業	舗装道新設事業費	決算額	5,315
所属	道路河川課		
事業の成果報告			財源内訳
安全で快適な道路環境を保つため、舗装道の整備を行いました。			一般財源 5,315
工事箇所 市道御名3号線(公文名外1) L=59.0m 市道山3号線(山) L=54.7m 市道長沢10号線(長沢) L=148.9m			

事業	橋りょう診断業務費	決算額	26,046
所属	道路河川課		
事業の成果報告			財源内訳
(決算額のうち繰越明許4,400千円)			一般財源 15,046
橋りょうの長寿命化及び安全性を確保するため、橋りょう点検、点検データ登録管理及び剥落対策の補修設計を行いました。			国庫支出金 11,000
点検箇所 22号橋(元町)外100橋 N=101橋 管理委託 橋りょう維持管理支援業務 1式 設計箇所 JR北陸本線岩龍跨線橋 N=1橋			

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	橋りょう新設改良事業費	決算額	17,735	
所属	道路河川課			
事業の成果報告			財源内訳	
(決算額のうち繰越明許13,596千円)			一般財源	8,935
福井県が行う二級河川笙の川改修事業に伴う来迎寺橋架替えについて、工事費及び設計費の一部を負担しました。			国庫支出金	7,000
			市債	1,800
対象事業	旧橋撤去（上部）、仮橋工、詳細設計 1式			
市負担率	10%			

事業	橋りょう長寿命化事業費		決算額	30,136	
所属	道路河川課				
事業の成果報告				財源内訳	
老朽化した橋りょうの詳細設計及び改修工事を行いました。				一般財源	1,736
工事箇所	奥野橋（奥野）外11橋	断面修復工外	1式	国庫支出金	16,500
業務箇所	22号橋（元町）外21橋	補修詳細設計	1式	市債	11,900

事業	交通安全施設設置事業費	決算額	8,769	
所属	道路河川課			
事業の成果報告			財源内訳	
道路の安全を確保するため、道路区画線、道路反射鏡及び防護柵を設置しました。			一般財源	8,769
工事内容				
道路区画線設置 L=5,623m				
道路反射鏡設置 N=8箇所				
防護柵設置 L=40m				

事業	河川改良事業費（単独）			決算額	15,643	
所属	道路河川課					
事業の成果報告					財源内訳	
台風等出水期の河川周辺への被害を防止、抑制するため、未改修区間の測量設計及び改良工事を行いました。					一般財源	3,243
					市債	12,400
工事箇所						
普通河川 神明川（関） 護岸工（三面張り） L＝31.5m						
普通河川 総会川（沓見） 水路工 L＝3.8m						
業務箇所						
普通河川 神明川（関） 路線測量、詳細設計 1式						
普通河川 虎谷川（曾々木） 用地境界測量 1式						

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	河川美化地域活動事業費補助金	決算額	1,053
所属	道路河川課		
事業の成果報告			財源内訳
社会全体で河川環境を保全する活動を促進するため、地域住民が行う草刈等の河川維持管理活動に要する経費を補助しました。			一般財源 526
補助対象 井ノ口川を美しくする会 外 対象河川 (県管理河川) 笙の川、黒河川、井の口川、木の芽川、助高川、三味線川			県支出金 527

事業	みなと賑わい推進事業費	決算額	9,690
所属	観光交流課		
事業の成果報告			財源内訳
(決算額のうち繰越明許666千円) クルーズ客船の誘致活動及び寄港時の歓迎イベントを行うことにより、敦賀港の賑わい創出や地域経済への波及効果拡大等を図りました。			一般財源 4,326
実施内容 ・旅費 584千円 (クルーズ船社訪問、会議出席等) ・委託料 3,741千円 (寄港イベントの実施やシャトルバスの運行等) ・負担金及び補助金 5,145千円 (団体負担金、クルーズ誘致補助金等) ・その他 220千円 (消耗品、高速使用料等)			繰入金 5,364

事業	敦賀港開港 120 周年記念事業費	決算額	3,684
所属	商工貿易振興課		
事業の成果報告			財源内訳
敦賀港開港120周年を迎え、記念事業の実施及び経費の一部負担を行いました。			一般財源 3,684
実施事業 敦賀港見学会 (市内4校59名の児童の参加) 親子のフェスティバルの参加 (北陸地方整備局敦賀港湾事務所等関係機関と協力し、停泊中の船舶見学ブースを設置) 記念ノベルティグッズの作成 (記念ボールペン) 第62回港湾都市協議会総会 (全国大会) の一部負担 敦賀港開港120周年特集記事掲載の一部負担			

事業	駅前広場・交流施設運営事業費	決算額	7,679
所属	新幹線整備課		
事業の成果報告			財源内訳
駅前広場・交流施設について、施設の一体的な管理運営等を行いました。			一般財源 7,679
指定管理者 (株)エコシステム 指定期間 平成30年4月1日～令和4年3月31日まで 管理内容 清掃、保安警備、施設 (設備・電気) 保守管理点検、光熱水費等 施設修繕 2階列車時刻表示装置修繕			

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	都市計画マスタープラン策定事業費	決算額	7,441
所属	都市政策課		
事業の成果報告		財源内訳	
都市計画法により策定が義務付けられた「都市計画に関する基本的な方針（都市計画マスタープラン）」について、現行マスタープランの目標年次が令和2年となっていることから、次期マスタープランの策定に着手しました。		一般財源	7,441
敦賀市都市計画マスタープラン策定委員会の開催 1回 敦賀市都市計画マスタープラン策定委員会作業部会の開催 1回 地域別説明会の開催 10地区 市民アンケート調査の実施 回収数1190通/回収率39.7%			

事業	街路事業費負担金	決算額	263,538
所属	道路河川課		
事業の成果報告		財源内訳	
県が行う街路事業の経費の一部を負担しました。		一般財源	38
施工箇所 岡山松陵線（市野々町1丁目～若葉町2丁目）（市負担率 20.575%） 敦賀駅東線（木ノ芽町～中）（市負担率 22.5%）		市債	263,500

事業	下水路整備事業費	決算額	4,708
所属	下水道課		
事業の成果報告		財源内訳	
当該地区の生活環境の保全と浸水被害の防除のため、公共下水道認可区域外の下水路を整備しました。		一般財源	4,708
工事内容 下水路築造工事（東洋町） L=26m			

事業	都市公園整備事業費	決算額	3,938
所属	都市政策課		
事業の成果報告		財源内訳	
公園利用者の安全性を確保し利便性を向上させるため、老朽化した遊具の改築を行いました。		一般財源	238
清水第1公園複合遊具改築工事 N=1基		国庫支出金	1,900
		市債	1,800

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	駅周辺整備推進事業費	決算額	331,553	
所属	新幹線整備課			
事業の成果報告			財源内訳	
駅西地区土地活用事業に係る全体会等を開催し、全体レイアウトの取りまとめ等を行いました。また、同エリアに整備する敦賀市知育・啓発施設に係る運営計画を策定しました。 駅西地区土地活用事業に伴い、敦賀駅西地区基金用地（Ａ・Ｂゾーン）の買戻しを行いました。			一般財源	331,553
委託料 ・敦賀市知育・啓発施設運営計画策定業務 1式 公有財産購入費 ・敦賀駅西地区基金用地（Ａ・Ｂゾーン）の買戻し 鉄輪町1丁目地係 面積4,654.52㎡				

事業	駅前立体駐車場整備事業費	決算額	283,938	
所属	新幹線整備課			
事業の成果報告			財源内訳	
（繰越明許） 北陸新幹線敦賀開業を見据え、駅利用者の利便性向上を図るとともに、敦賀の玄関口としての拠点機能を強化するため、駅西地区に駐輪場を含む立体駐車場の新築工事等を行いました。 工事内容 ・敦賀駅前立体駐車場新築工事 ・敦賀駅前立体駐車場新築電気工事 ・敦賀駅前立体駐車場新築機械工事 ・敦賀駅前立体駐車場キャノピー設置工事 外 施設概要 供用開始日 令和元年6月29日 形式 自走式自動車車庫5層6段型 収容台数 自動車321台・自転車638台・原動機付自転車46台・大型バイク7台			一般財源	63,530
			国庫支出金	116,008
			市債	104,400

事業	花のまちづくり事業費	決算額	7,102	
所属	都市政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
花のまちづくりを目的として、公共施設（公民館等）や地域の団体等に花苗を配付しました。また、中央分離帯及び市が管理する花壇に花植えを実施しました。			一般財源	7,102
配布実績 秋 苗：ペチュニア、マリーゴールド 35,000本 春 苗：パンジー、スミレ 34,520本 配布先：市施設（公民館ほか各出先機関）・地区団体等 計90ヵ所 花壇管理（中央分離帯、松原花壇（県道側）、松原公園花壇（学校前） 津内花壇、舞崎花壇等） 計5ヵ所				

事業	北陸新幹線駅周辺施設整備事業費	決算額	258,551	
所属	新幹線整備課			
事業の成果報告			財源内訳	
（決算額のうち繰越明許175,025千円） 北陸新幹線敦賀開業に向けた新幹線駅前広場等の整備を行うため、事業用地の購入等を行いました。 業務内容 ・散策路連絡橋詳細設計業務委託 ・新幹線駅前広場周辺施設物件補償調査業務委託 ・新幹線駅前広場キャノピー実施設計業務委託 ・新幹線駅前広場周辺施設詳細設計業務委託 ・散策路連絡橋A1橋台新設工事（前払金） ・事業用地購入 面積5,690.65㎡ ・建物等物件移転補償（前払金） 外			一般財源	32,506
			国庫支出金	87,731
			県支出金	51,814
			市債	86,500

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	北陸新幹線駅周辺道路整備事業費	決算額	179,692	
所属	新幹線整備課			
事業の成果報告			財源内訳	
(決算額のうち繰越明許179,210千円) 北陸新幹線敦賀開業に向け、市道188号線等駅周辺道路の整備を行いました。			一般財源	5,542
			国庫支出金	96,850
業務内容			市債	77,300
・国道8号バイパス取付道基本設計業務委託				
・敦賀駅東線付帯道路整備に係る業務委託（工事）				
・市道188号線道路改良工事				
・市道188号線事業用地購入 面積1,711.7㎡				
・市道188号線建物等物件移転補償 外				

事業	北陸新幹線建設事業費負担金	決算額	83,475	
所属	新幹線整備課			
事業の成果報告			財源内訳	
(決算額のうち繰越明許29,404千円) 北陸新幹線の本工事費及び附帯工事等に係る市負担金の支出を行いました。			一般財源	8,475
			市債	75,000

事業	並行在来線準備会社出資金	決算額	15,000	
所属	新幹線整備課			
事業の成果報告			財源内訳	
並行在来線準備会社設立に係る第1次出資金を支出しました。			一般財源	15,000
並行在来線開業までのスケジュール 2019年 8月 出資金払込み（1次） 準備会社設立 2021年 1月 経営計画策定 7月 出資金払込み（2次） 本格会社に移行 2023年 3月 並行在来線開業				

事業	北陸新幹線関連公共施設等整備事業費	決算額	75,415	
所属	新幹線整備課			
事業の成果報告			財源内訳	
北陸新幹線沿線集落において、円滑な事業の推進及び早期の工事完成を達成するため、各集落を支援することを目的とした整備を行いました。			一般財源	37,709
事業内容 ・ 樫曲地区作業道整備工事 ・ 藤の川河川改修工事 ・ 市道172号線道路改良工事 ・ 市道樫曲1号線道路改良工事 ・ 余座地区用排水路改修工事 ・ 余座地区農道舗装工事 ・ 葉原区集会施設修繕工事補助金 ・ 余座区集会施設修繕工事補助金 ・ 坂下区集会施設新築工事補助金 外			県支出金	37,706

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	定住促進住宅改修等支援事業費	決算額	4,000
所属	住宅政策課		
事業の成果報告			財源内訳
敦賀市への定住を促進するため、リフォーム工事又は住宅取得に要する費用の一部を補助しました。			一般財源 1,788
3世代ファミリー定住支援事業			国庫支出金 1,425
住宅取得補助 4件			県支出金 787
住宅リフォーム補助 0件			
子育て世帯と移住者への住まい支援事業			
空き家購入補助 3件			
空き家リフォーム補助 3件			

事業	木造住宅耐震化促進事業費	決算額	5,364
所属	住宅政策課		
事業の成果報告			財源内訳
木造住宅耐震化の促進を図るため、木造住宅耐震診断士の派遣や耐震改修費の補助を行いました。			一般財源 1,597
木造住宅耐震診断士派遣等業務委託料 対象戸数 10戸			国庫支出金 2,385
伝統耐震診断士派遣等業務委託料 対象戸数 2戸			県支出金 1,382
木造住宅耐震改修促進事業補助金 対象戸数 4戸			

事業	優良賃貸住宅事業費	決算額	6,358
所属	住宅政策課		
事業の成果報告			財源内訳
民間資本による優良賃貸住宅の管理費及び居住している中堅所得者、高齢者世帯等の家賃の一部補助を行いました。			一般財源 4,071
[優良賃貸住宅家賃等補助金]			国庫支出金 2,287
特定優良賃貸住宅 17戸 44戸			
高齢者向け優良賃貸住宅 13戸 25戸			
地域優良賃貸住宅 4戸 16戸			
計 34戸 85戸			

事業	空き家等対策事業費	決算額	2,705
所属	住宅政策課		
事業の成果報告			財源内訳
空き家等対策として、敦賀市空き家・空き地情報バンクの登録件数及び成約件数を増やすことを目的に、登録物件について補助を行いました。			一般財源 700
また、老朽化し危険な空き家の解体費用の補助を行いました。			国庫支出金 1,317
空き家・空き地情報バンク成約奨励金 補助件数 3件			県支出金 666
老朽危険空き家除却支援事業補助金 補助戸数 5戸			諸収入 22

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	市営住宅補修事業費	決算額	18,737	
所属	住宅政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
敦賀市公営住宅等長寿命化計画に基づく市営住宅の修繕工事により、住環境の整備充実を図りました。			一般財源	-
工事内容 令和元年度中耐住宅非常照明器具取替工事 令和元年度市営住宅量水器取替工事 市営住宅駐輪場ブロック塀撤去工事			使用料手数料	18,737

事業	市営住宅改修事業費	決算額	58,249	
所属	住宅政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
敦賀市公営住宅等長寿命化計画に基づく市営住宅の改修工事により、住環境の整備充実を図りました。			一般財源	－
工事内容	三楽園住宅8・9・11・12号棟ガス主管取替工事		国庫支出金	29,993
	三楽園住宅3・5・6号棟宅内給水配管改修工事		市債	28,200
	三楽園住宅11号棟東・西外壁外断熱改修工事		使用料手数料	56
	三島住宅2号棟屋上防水改修工事			
	三楽園住宅8号棟外壁改修工事			

事業	市営住宅解体整備事業費	決算額	5,887	
所属	住宅政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
老朽化した市営住宅の解体や住宅の移転促進を行うことにより、安心で安全な居住環境の整備を図りました。			一般財源	5,887
〔解体工事〕 桜ヶ丘住宅25-7～12 1棟6戸				
〔移転補償金〕 曙住宅 1件 角鹿住宅 2件 三楽園住宅 1件 桜ヶ丘住宅 3件 計 7件				

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	「知・徳・体」充実事業費	決算額	970
所属	学校教育課		
事業の成果報告			財源内訳
幼児教育から中学校修了までの学びをつなぐ「敦賀市『知・徳・体』充実プラン」や令和2年度までの教育行政の具体的な施策を定めた「敦賀市教育振興基本計画」等に基づき、子どもたちの社会性を育み、学力の向上とそれに必要な教職員の資質向上に取り組みました。			一般財源 970
敦賀市「知・徳・体」充実プラン研修会 3回開催 165,300円 敦賀市「知・徳・体」充実プラン消耗品等 4,524円 敦賀市「知・徳・体」充実プラン改訂版印刷 238,700円 家庭学習ガイド印刷 319,220円 保幼小連携のためのバス借上料 242,574円			

事業	働き方改善推進事業費	決算額	6,512
所属	学校教育課		
事業の成果報告			財源内訳
学校現場を取り巻く環境が複雑化・多様化し、学校に求められる役割が拡大する中、教員の長時間勤務の改善が課題となっています。業務改善により、授業改善に取り組む時間や教員が子どもと向き合う時間を確保し、教員の専門性を発揮できる環境を整えるため、学校運営支援員及び部活動指導員を配置しました。			一般財源 2,244 県支出金 4,268
配置人数 学校運営支援員 41名 部活動指導員 3名			

事業	地域教育コミュニティ推進事業費	決算額	9,417
所属	学校教育課		
事業の成果報告			財源内訳
「生きる力」の育成を基本とし、特色ある教育、特色ある学校づくりを推進するため、家庭・学校・地域と連携し、相互に教育力や情報を提供し、家庭・学校・地域が一体となって教育力の向上を図りました。			一般財源 7,633 繰入金 1,784
地域教育コミュニティ推進研究事業 5,942,559円 (17団体) 中学生の社会体験活動事業 400,000円 (全中学2年生) 小中接続研究推進事業 1,740,848円 (全中学校区) 小中連携合同事業 250,000円 (角鹿中学校区) 小小連携合同事業 150,000円 (角鹿中学校区) 学力向上推進事業 933,525円 (1団体)			

事業	魅力ある学校づくり調査研究事業費	決算額	310
所属	学校教育課		
事業の成果報告			財源内訳
不登校対策の推進に向けた教育委員会の果たすべき役割についての調査研究を行いました。			一般財源 - 県支出金 310
小中、小小合同授業の実施 2回 教職員を対象とした研修会の実施 2回 調査研究委員会への参加 3回 先進地への視察 1回 魅力ある学校づくり調査研究事業リーフレット 500部作成			

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	角鹿中学校区小中一貫校設置準備委員会関係経費	決算額	371
所属	教育総務課		
事業の成果報告			財源内訳
老朽化する学校施設への対応や児童生徒のより良い学習環境の向上等を目指し、角鹿中学校、敦賀北、赤崎及び咸新小学校を統合した小中一貫校の設置に向けて、統合の実現に必要なとなる課題の解決や準備事項について検討・調整を行いました。			一般財源 371
角鹿中学校区小中一貫校設置準備委員会 1回開催 総務部会 1回開催 学校運営部会 2回開催 PTA部会 1回開催			

事業	スクールバス運行費	決算額	41,775
所属	学校教育課		
事業の成果報告			財源内訳
スクールバス等を運行し、遠距離通学者の安全確保と保護者の経費負担の軽減を図りました。			一般財源 41,775
運行実績 敦賀北小学校（東浦地区 4名） 松原小学校（西浦地区 15名、原区 2名） 咸新小学校（東郷地区 12名） 中郷小学校（西愛発地区 14名、東愛発地区 13名） 気比中学校（西愛発地区 7名、東愛発地区 5名） 角鹿中学校（東浦地区 10名、東郷地区 12名） 松陵中学校（西浦地区 16名） 計 110名（小学校 60名、中学校 50名）			

事業	ソーシャルワーカー配置事業費	決算額	2,341
所属	学校教育課		
事業の成果報告			財源内訳
様々な環境的要因により学校生活に不適應を起こしている児童・生徒及び保護者の環境改善を図るため、スクールソーシャルワーカーを配置し、関係機関との連携を行いました。			一般財源 - 県支出金 2,341
配置人数 2名 市内小中学校への訪問 202回			

事業	地域と進める体験推進事業費	決算額	2,946
所属	学校教育課		
事業の成果報告			財源内訳
児童・生徒が自らの地域の課題等を改善する体験学習を通して、ふるさと福井に誇りや愛着を持ち、新たな活力を生み出す人材を育成するため、各小中学校が実施する地域と進める体験推進事業に対して、補助金を交付しました。			一般財源 1,473 県支出金 1,473
補助額 1校あたり200,000円を上限（市1/2、県1/2） 実施校 15校 実施年度 事業開始年度から3年間 対象学年 小学校5・6年生、中学生			

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	ふくいの地場産学校給食推進事業費	決算額	1,140	
所属	学校教育課			
事業の成果報告			財源内訳	
(事務局費) 地場産の特産食材を使用した学校給食を児童・生徒に提供するとともに、それらを教材とした食に関する授業を実施することを通して、地域の農林水産業や食文化への理解を深めるとともに、ふるさとを誇りに思う心を育むことを目的にした「ふくいの地場産学校給食推進事業」を実施しました。 実施回数 3回(1回当り150円) 実施日・主な献立(食材)名 6月17日、20日 若狭牛とふくいポークのミンチカツ(若狭牛・ふくいポーク)外 11月19日、25日 ふくいサーモンの揚げ浸し(ふくいサーモン)外 12月10日、12日 チキンカツ丼(福井県産鶏肉)外 対象人数 2,533名(令和元年5月 学校基本調査の児童・生徒数) 対象校 【小学校】敦賀南、松原、沓見、東浦、赤崎、咸新、粟野南、黒河 【中学校】氣比、松陵、東浦 補助金 県補助金10／10(ふくいの地場産学校給食推進事業費補助金)			一般財源	-
			県支出金	1,140

事業	教育相談支援事業費	決算額	4,358	
所属	学校教育課			
事業の成果報告			財源内訳	
保護者や学校等関係機関と連携を図りながら、不登校・いじめなど児童・生徒の抱える問題を総合的に解決し、学校復帰を支援するため、ハートフル・スクールにスクールカウンセラー、教育相談支援員及び家庭訪問支援員を配置しました。			一般財源 県支出金	4,301 57
スクールカウンセラー 配置人数 1名 配置日 月3回 教育相談支援員 配置人数 2名 配置日 月曜日から金曜日まで（祝日は休業） 時間 午前9時から午後4時まで 家庭訪問支援員 配置人数 1名				

事業	ふくいの地場産学校給食推進事業費	決算額	1,251	
所属	学校給食センター			
事業の成果報告			財源内訳	
(給食センター費) 地場産の特産食材を使用した学校給食を児童・生徒に提供するとともに、それらを教材とした食に関する授業を実施することを通して、地域の農林水産業や食文化への理解を深めるとともに、ふるさとを誇りに思う心を育むことを目的にした「ふくいの地場産学校給食推進事業」を実施しました。 実施回数 3回(1回当り150円) 実施日・主な献立(食材)名 6月17日、20日 若狭牛とふくいポークのメンチカツ(若狭牛・ふくいポーク)外 11月21日、25日 ふくいサーモンの唐揚げ(ふくいサーモン)外 12月10日、12日 チキンソースカツ丼(福井県産鶏肉)外 対象人数 2,780名(令和元年5月 学校基本調査の児童・生徒数) 対象校 【小学校】敦賀西、敦賀北、中央、中郷、粟野 【中学校】角鹿、粟野 補助金 県補助金10/10(ふくいの地場産学校給食推進事業費補助金)			一般財源	-
			県支出金	1,251

事業	小学校給排水設備改修事業費	決算額	53,849	
所属	教育総務課			
事業の成果報告			財源内訳	
(繰越明許) 松原小学校の児童トイレの改修を行いました。 便所改修建築工事 35,920,800円 便所改修機械工事 17,928,000円 対象箇所 普通教室棟 8箇所 (1階から4階までの男女各1箇所)			一般財源	14,608
			国庫支出金	13,241
			市債	26,000

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	非構造部材耐震補強事業費	決算額	20,449	
所属	教育総務課			
事業の成果報告			財源内訳	
粟野小学校の体育館外壁のクラックを改修し、吹付改修を行いました。			一般財源	16,188
対象箇所	クラック改修	154㎡	国庫支出金	1,561
	吹付改修	899㎡	市債	2,700

事業	小学校空調設備改修事業費	決算額	18,255	
所属	教育総務課			
事業の成果報告			財源内訳	
(繰越明許) 熱中症予防のため、各小学校の音楽室に空調設備を設置するための工事を行いました。			一般財源	14
対象校	敦賀西、敦賀南、松原、中央、杳見、東浦、中郷、粟野、粟野南、黒河		国庫支出金	5,941
設置台数	10台		市債	12,300

事業	学校支援員配置事業費	決算額	28,748	
所属	学校教育課			
事業の成果報告			財源内訳	
(小学校費) 児童の教育環境を充実させるため、各支援員を配置し、学級担任等と連携しながら支援活動を行いました。			一般財源	28,748
配置人数	学校支援員	14名		
	学校図書館支援員	11名		
	小学校外国語活動支援員	9名		

事業	小中一貫校整備事業費	決算額	130,787	
所属	教育総務課			
事業の成果報告			財源内訳	
(小学校費) 老朽化する学校施設への対応や児童生徒のより良い学習環境の向上等を目指し、角鹿中学校、敦賀北、赤崎及び咸新小学校を統合した小中一貫校を設置するため、校舎新築工事等を行いました。			一般財源	132
角鹿小中学校校舎新築工事（継続費）130,746,000円			国庫支出金	68,955
校舎新築工事中間検査等手数料 40,972円			市債	61,700

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	中学校空調設備改修事業費	決算額	5,695	
所属	教育総務課			
事業の成果報告			財源内訳	
(繰越明許) 熱中症予防のため、各中学校の音楽室に空調設備を設置するための工事を行いました。 対象校 気比、松陵、栗野 設置台数 3台			一般財源	95
			国庫支出金	1,900
			市債	3,700

事業	学校支援員配置事業費	決算額	12,993	
所属	学校教育課			
事業の成果報告			財源内訳	
(中学校費) 生徒の教育環境を充実させるため、各支援員を配置し、学級担任等と連携しながら支援活動を行いました。			一般財源	12,993
配置人数	学校支援員	4名		
	学校図書館支援員	4名		
	学級復帰支援員	1名		
	小中一貫学校支援員	4名		

事業	小中一貫校整備事業費	決算額	185,160	
所属	教育総務課			
事業の成果報告			財源内訳	
(中学校費) 老朽化する学校施設への対応や児童生徒のより良い学習環境の向上等を目指し、角鹿中学校、敦賀北、赤崎及び威新小学校を統合した小中一貫校を設置するため、校舎新築工事等を行いました。 角鹿小中学校校舎新築工事（継続費）87,164,000円 角鹿中学校体育館大規模改造工事77,000,000円 角鹿中学校外構施設等解体工事15,276,708円 校舎新築工事中間検査手数料65,729円 角鹿中学校校舎解体工事実施設計等委託業務5,258,440円 角鹿中学校生徒玄関取壊し修繕395,496円			一般財源	30,265
			国庫支出金	69,595
			市債	85,300

事業	幼稚園空調設備改修事業費	決算額	1,959	
所属	学校教育課			
事業の成果報告			財源内訳	
(繰越明許) 園児の熱中症予防のため、松陵幼稚園の遊戯室に空調設備を設置するための工事を行いました。			一般財源	286
			国庫支出金	873
			市債	800

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	施設型給付事業費	決算額	207,010	
所属	学校教育課			
事業の成果報告			財源内訳	
子ども・子育て支援新制度に移行した「幼稚園」「認定こども園」に対して、施設型給付費を交付し、幼児教育の振興を図りました。			一般財源	77,119
対象幼稚園 敦賀教会幼稚園 67,319,548円			国庫支出金	62,766
対象認定こども園 早翠幼稚園 26,352,695円			県支出金	67,125
第二早翠幼稚園 71,062,310円				
さみどり保育園 13,517,120円				
新和さみどり保育園 28,758,340円				

事業	一時預かり等事業費	決算額	6,955	
所属	学校教育課			
事業の成果報告			財源内訳	
仕事と子育ての両立を支援するため、幼稚園等で在園児を主対象とし、通常の教育時間の前後や長期休業期間中など主に昼間において一時的に預かりました。			一般財源	2,262
実施幼稚園等 敦賀教会幼稚園、早翠幼稚園、第二早翠幼稚園			国庫支出金	2,431
			県支出金	2,262

事業	私立幼稚園運営費等補助金	決算額	572	
所属	学校教育課			
事業の成果報告			財源内訳	
私立幼稚園等が産休代替職員を任用するにあたり、所要経費に対し、産休代替職員費補助金を交付し、職員の母体の保護を図りつつ、幼児の処遇確保を図りました。			一般財源	-
また、新型コロナウイルス感染症対策として、マスク、消毒液等の購入に関し、保育対策総合支援事業費補助金を交付し、感染の拡大防止に努めました。			国庫支出金	186
産休代替職員費補助金			県支出金	386
実施認定こども園 早翠幼稚園				
保育対策総合支援事業費補助金				
実施認定こども園 第二早翠幼稚園				

事業	公立大学法人運営費交付金	決算額	443,802	
所属	ふるさと創生課			
事業の成果報告			財源内訳	
公立大学法人敦賀市立看護大学の運営に必要な費用を大学法人に交付しました。			一般財源	443,802

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	姉妹都市少年交歓研修費	決算額	775
所属	観光交流課		
事業の成果報告			財源内訳
姉妹都市である水戸市との交歓研修を実施し、歴史的背景や文化を学ぶとともに、研修生同士の交流と親睦を深め、姉妹都市としての親善友好の絆を深めました。			一般財源 660
実施内容 ・水戸市派遣（第52回） 7月20日～7月22日 2泊3日 敦賀市小学6年生17名、指導者（サブリーダー含む）8名			諸収入 115

事業	放課後地域子ども教室推進事業費	決算額	875
所属	公民館		
事業の成果報告			財源内訳
小学生を対象に、安全で安心な活動場所を確保し、家庭・学校・地域が一体となって、児童に学習や様々な体験、交流活動の機会を提供するために、平日の放課後または週末、長期休業中に公民館において各種教室等を開催しました。			一般財源 337
実績 延べ3,504人 297回			県支出金 503
			諸収入 35

事業	地域コミュニティ推進事業費	決算額	1,000
所属	公民館		
事業の成果報告			財源内訳
住民主導で、地域活性化、世代間交流、防災等の事業を通して、地域振興を図るため、コミュニティ事業に取り組む組織に対し、交付金を交付しました。			一般財源 1,000
対象 粟野コミュニティ運営協議会（粟野地区）			

事業	ブックスタート事業費	決算額	1,479
所属	図書館		
事業の成果報告			財源内訳
親子（対象7ヶ月児）に、絵本を通してふれあうことの大切さを伝えるとともに、読み聞かせの方法をアドバイスし、ブックスタートパック（絵本2冊、コットンバッグ）を配布しました。			一般財源 1,479
実施回数	図書館 11回 子育て総合支援センター 10回 粟野子育て支援センター 11回 合計 32回		
参加人数	図書館 108人 子育て総合支援センター 75人 粟野子育て支援センター 122人 合計 305人		
参加率	71.9%（対象者数 424人）		

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	図書館有効活用推進事業費	決算額	1,780	
所属	図書館			
事業の成果報告			財源内訳	
本を読んでもらうきっかけづくりとして、読んだ本を読書記録として残せるための、読書手帳を作成しました。また、飲食可能スペース設置に伴う、図書館2階第2読書室のスライドドアの設置工事を行いました。 併せて、新たに雑誌のカバーに広告を掲載できる雑誌スポンサー制度を実施しました。 事業内容 読書手帳作成料(7,000冊) 480,700円 スライドドア設置工事 1,298,990円			一般財源 諸収入	1,702 78

事業	文化芸術企画支援事業費	決算額	4,742	
所属	文化振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
舞台芸術文化の振興と向上のため、演劇や音楽、伝統芸能などの文化芸術事業を自主的に企画・実施する団体を公募し支援しました。 文化芸術事業企画審査委員会 謝礼金 19,500円 団体補助金 ・琉球國祭り太鼓福井支部10周年記念公演「ぬちぐすい〜島唄〜」 1,832,000円 ・リチャリー ジャパンツアー 2019 in敦賀 570,000円 ・敦賀こどもミュージカル つるがお寺物語 2,320,000円			一般財源	4,742

事業	つるが芭蕉紀行開催事業費	決算額	3,372	
所属	文化振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
奥の細道つるが芭蕉紀行全国俳句大会の開催にあたり、主催団体である敦賀俳句作家協会に対し補助金を交付し支援しました。また、奥の細道330年記念事業として、俳人夏井いつきの句会ライブを開催しました。 事業内容 奥の細道つるが芭蕉紀行全国俳句大会(補助事業) 開催日 令和元年10月20日 投句数 事前投句 684句(207名) 当日投句 128句(64名) こどもの部 2,505句(2,296名) 夏井いつき句会ライブ 開催日 令和元年7月31日 来場者 741名(大人680名、小人61名)			一般財源 諸収入	2,357 1,015

事業	文化財発掘調査費	決算額	4,003	
所属	文化振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
開発に伴い、遺跡の試掘調査及び現地踏査を行いました。また、過去4年間に出土した遺物等に関する調査報告書を作成しました。 事業内容 ・試掘調査等 2件 ・発掘調査報告書作成 300部			一般財源 国庫支出金	2,003 2,000

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	柴田氏庭園保存修理事業費	決算額	50,041
所属	文化振興課		
事業の成果報告			財源内訳
国指定名勝「柴田氏庭園」を保存・活用するため、保全整備委員会を開催して助言及び指導を得ながら、整備を行いました。			一般財源 955
事業内容			国庫支出金 24,687
・柴田氏庭園保全整備委員会の開催(3回)			県支出金 8,229
・庭園内建造物の保存修復工事及び工事監理			市債 11,300
・庭園植栽整備指導及び植栽整備工事			繰入金 4,870
・柴田氏庭園敷地内の発掘調査			

事業	史跡金ヶ崎城跡整備検討委員会関係経費	決算額	118
所属	文化振興課		
事業の成果報告			財源内訳
国指定史跡「金ヶ崎城跡」について、平成29年度に取りまとめた保存活用計画の内容をもとに、整備基本計画策定に向けた検討委員会を開催しました。			一般財源 118
史跡金ヶ崎城跡保存整備委員会の開催 1回			

事業	史跡武田耕雲斎等墓活用整備事業費	決算額	2,526
所属	文化振興課		
事業の成果報告			財源内訳
国指定史跡武田耕雲斎等墓の保全及び教育・観光への活用を図るため、史跡武田耕雲斎等墓保存整備委員会を開催し、史跡周辺を含む整備の方向性を協議しました。			一般財源 2,526
事業内容			
・史跡武田耕雲斎等墓保存整備委員会の開催 2回			
・鎌蔵外壁調査の実施			
・音声案内機器の整備			

事業	氣比神宮文化財保存修理事業費補助金	決算額	1,293
所属	文化振興課		
事業の成果報告			財源内訳
(繰越明許) 国指定名勝「おくのほそ道の風景地 けいの明神(氣比神宮境内)」にある中鳥居1基と石灯籠2基が平成30年の台風被害により損傷したため、保存修理事業を行う所有者に対して事業費を補助しました。			一般財源 1,293
補助事業者 宗教法人 氣比神宮			
工事期間 平成30年12月から令和元年12月			
事業概要 中鳥居1基と石灯籠2基の修復			

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	名勝「けいの明神」保存活用検討委員会関係経費	決算額	72	
所属	文化振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
国指定名勝「おくのほそ道の風景地 けいの明神（氣比神宮境内）」の保存活用計画策定に向けて、学識経験者及び住民の代表等からなる策定準備委員会を開催しました。			一般財源	72
委員会名	名勝おくのほそ道の風景地 けいの明神（氣比神宮境内） 保存活用計画策定準備委員会			
開催回数	1回			

事業	旧大和田銀行初代本店文化財登録調査事業費	決算額	1,584	
所属	みなとつるが山車会館			
事業の成果報告			財源内訳	
別館建物（旧大和田銀行初代本店）を後世に引き継ぎ、魅力向上と観光誘客を図るため、国の登録有形文化財への登録申請に必要な建造物の詳細調査及び報告書類の作成を、業務委託により実施しました。			一般財源	1,584
事業内容 ・旧大和田銀行初代本店 調査・文化財登録申請書作成業務委託				

事業	青少年補導活動費	決算額	2,465	
所属	少年愛護センター			
事業の成果報告			財源内訳	
年間を通じ補導員による少年補導活動を行い、帰宅指導などの声かけを行いました。			一般財源	2,183
補導巡視体制	2班程度／日 15時～21時の間で1回2時間		県支出金	282
補導実施状況	年間279日、主に2人1組で年間578回の巡視（延1,173人出務）			
声かけ人数	年間延636人			

事業	市民文化センター運営事業費	決算額	63,055	
所属	文化振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
令和元年度から指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を行いました。			一般財源	63,055
指定管理者 指定期間			株式会社ケイミックスパブリックビジネス 平成31年4月1日～令和5年3月31日	

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	プラザ萬象改修事業費	決算額	40,114	
所属	プラザ萬象			
事業の成果報告			財源内訳	
プラザ萬象において、経年劣化により老朽化した施設及び機器を改修しました。また、改正健康増進法が施行されることに伴い、受動喫煙を防止するため屋外喫煙所の設置工事を行いました。			一般財源	19,114
老朽化による改修 ・事務棟屋根等改修工事 ・自動火災報知設備改修工事 ・大ホール電動客席修繕 ・非常用自家発電設備制御装置改修修繕 ・多目的室・団体室エアコン取替修繕 改正健康増進法の施行による工事 ・屋外喫煙所設置工事			市債	21,000

事業	「白木のあゆみ」保存活用事業費	決算額	482	
所属	博物館			
事業の成果報告			財源内訳	
平成30年に寄贈を受けた『白木のあゆみ』外地域の記録(599冊54,722枚)の活用を図るため、今後のアーカイブ化の基礎となる目録整備、画像データとの照合等を行いました。			一般財源	482
『白木のあゆみ』整理業務委託 ・資料現状調査(目録整備、紙数確認外) ・画像データ外デジタル化済データ整理 等				

事業	総合型地域スポーツ活動推進事業費	決算額	1,198	
所属	スポーツ振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
市民のスポーツへの参加を促進するため、各種スポーツ教室の開催、ニュースポーツの普及等を行いました。また、生涯スポーツの推進を図るため、多世代の多様な参加者が交流できる「総合型地域スポーツクラブ」の育成及び活動を支援しました。 ・一般・中高年向けの各種スポーツ教室の開催（計4種目、19教室） テニス、エクササイズ、アクアエクササイズ、スポーツリーダーセミナー ・ニュースポーツの普及のための各種教室・交流事業の開催 スティックリング、ショートテニス、グラウンド・ゴルフ、ニュースポーツ体験王国 ・総合型地域スポーツクラブ運営補助（1団体）：敦賀北スポーツクラブ ・スポーツ情報の提供 行政チャンネル、広報つるが等で、各教室・クラブに関する情報の提供			一般財源	1,198

事業	敦賀マラソン大会開催費	決算額	11,739	
所属	スポーツ振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
商店街等の市街地コースを走破し、市民の声援を背に楽しく走る大会として、周辺住民、警察等交通規制の関係団体などと協働し、更なるマラソン競技の普及と市民の健康増進を図りました。			一般財源	3,633
			諸収入	8,106
開催日	令和元年10月20日（第3日曜日）			
種 目	10km 一般男子、一般女子、50歳代男子、60歳以上男子			
	5km 一般男子、一般女子、中学男子、50歳代男子、60歳以上男子			
	3km 小学男子、中学女子			
	1海里（1.85km）小学女子、ファミリー男子・女子、ジョギング			
申込者数	2,741人			
	（一般 898人、小中学生 1,001人、ファミリー 736人、ジョギング 106人）			

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	スポーツレベルアップ事業費	決算額	5,703	
所属	スポーツ振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
スポーツレベルを高めるため、ジュニア層の育成強化の補助を行うとともに、著名な講師を招聘し、指導者や選手のためにセミナーを開催しました。 また、全国大会等に出場する選手、指導者の激励等を行うとともに、優秀な成績を収めた団体に対し、強化費等経費の補助を行いました。			一般財源	5,703
全国大会出場選手激励事業 優秀選手市長表彰事業 優秀指導者招聘事業 ・スポーツリーダーセミナー ・コンディショニングセミナー 強化指定種目補助事業 学童野球教室開催事業			個人124名、団体28団体 個人7名 令和2年1月24日～26日 延べ参加者 26名 延べ参加者 349名 7団体 令和元年8月11日（日） 主催者：敦賀市軟式野球連盟 参加者：約150名（選手、指導者）	

事業	全国高等学校野球選手権大会出場激励費	決算額	3,000	
所属	スポーツ振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
敦賀気比高等学校が、第101回全国高等学校野球選手権大会への出場権を獲得したため、大会出場に伴う激励を行いました。			一般財源	3,000
大会期日：令和元年8月6日から16日間 開催地：阪神甲子園球場（兵庫県西宮市） 激励費：3,000千円 ※2年連続 9度目の出場（春夏通算16度目）				

事業	金山体育館駐車場整備事業費	決算額	5,960	
所属	スポーツ振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
金山体育館の利便性向上に繋げるため、体育館に隣接する民有地を取得し、金山体育館駐車場として整備しました。			一般財源	5,960
＜該当民有地＞ 225.40㎡ 敦賀市金山57号15番1 214.72㎡ 敦賀市金山57号37番 10.68㎡				

事業	運動公園陸上競技場改修事業費	決算額	207, 723	
所属	総合運動公園			
事業の成果報告			財源内訳	
平成30年度に行った陸上競技場改修工事設計委託業務の結果を基に、第3種公認陸上競技場としての新規公認取得に向けた陸上競技場の改修工事を行いました。			一般財源	10, 462
			国庫支出金	103, 861
			市債	93, 400
＜工事内訳＞				
その1工事（取壊し・暗渠排水工事）				64, 307千円
その2工事（インフィールド人工芝舗装工事）				106, 811千円
その3工事（トラック改修・競技施設工事）				14, 600千円
その4工事（人工芝舗装工事（充填工））				22, 005千円

25 国民健康保険（事業勘定の部）特別会計

03 総務費

(千円)

事業	電算システム改造事業費	決算額	4,963	
所属	国保年金課			
事業の成果報告			財源内訳	
令和2年度運用開始予定のオンライン資格確認の実施に伴う被保険者の資格情報、在留資格等の連携項目の追加、被保険者証の様式統一化等を行うため、国民健康保険システムを改修しました。			一般財源	-
			国庫支出金	4,107
			繰入金	856

25 国民健康保険（事業勘定の部）特別会計

24 保健事業費

(千円)

事業	特定健康診査等事業費	決算額	34,746	
所属	健康推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
高齢者の医療を確保する法律に基づき、40歳以上の敦賀市国民健康保険加入者を対象に特定健康診査を実施し、その健康診査結果から必要に応じて生活習慣の改善を促す特定保健指導を実施しました。また健康意識の向上及び特定健診の受診率向上を図ることを目的に、特定健康診査未受診者に対して受診勧奨を実施しました。 さらに、受診率向上のため医療機関から特定健診に相当する診療情報（検査結果）の提供を受けました。 ・ 特定健診 対象者数 9,747人 受診者数 2,781人（集団 1,260人・個別 1,521人） 情報提供数 112人 受診率 29.7% ・ 特定保健指導 対象者数 361人（動機付け支援 286人・積極的支援 75人） 利用者数 163人（動機付け支援 128人・積極的支援 35人） ・ 国保ヘルスアップ事業（未受診者対策）受診勧奨 8,407件			一般財源	24,634
			県支出金	10,112

事業	人間ドック検診費	決算額	7,955	
所属	国保年金課			
事業の成果報告			財源内訳	
国民健康保険被保険者を対象に人間ドック検診を実施し、疾病の早期発見と早期治療による医療費の適正化と健康保持に努め、健康に対する意識の醸成・高揚を図りました。			一般財源	7,955
検診機関	市立敦賀病院及び福井県済生会病院			
実施期間	令和元年6月から令和2年3月まで			
対象者	30歳から74歳までの敦賀市国民健康保険被保険者			
種類	1日ドック、2日ドック、脳ドック			
助成金額	人間ドック検診費用の約6割（個人負担約4割） ただし、新規割として、過去5年間敦賀市の人間ドックを受診していない被保険者は約8割（個人負担約2割）			
定員	197人（市立敦賀病院69人、福井県済生会病院128人）			
受診者数	174人（市立敦賀病院54人、福井県済生会病院120人）			

50 介護保険特別会計

03 総務費

(千円)

事業	介護保険事業計画等策定事業費	決算額	946	
所属	長寿健康課			
事業の成果報告			財源内訳	
第8期介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）策定のため、介護予防・日常生活圏域二 ーズ調査及び在宅介護実態調査を実施しました。			一般財源 繰入金	- 946
介護予防・日常生活圏域二ーズ調査 配布数3,000件 回収数1,857件 回収率61.9% 在宅介護実態調査 配布数1,000件 回収数 672件 回収率67.2%				

事業	介護保険システム関係経費	決算額	18,439	
所属	長寿健康課			
事業の成果報告			財源内訳	
介護保険の円滑な運営を図るため、介護保険システムの保守業務の委託や制度改正に対応するための改修等を行いました。			一般財源	-
			国庫支出金	1,232
			繰入金	17,207
委託料 16,419,720円				
・Unicode対応業務 8,806,320円				
・帳票出力プログラム移行業務 2,980,800円				
・制度改正対応改修業務（令和元年10月改正分） 1,501,500円				
・制度改正対応改修業務（特定個人情報データ標準レイアウト改版） 933,660円				
・保守業務 2,197,440円				
使用料及び賃借料 2,018,817円				
・ソフトウェアバージョンアップリース 1,793,286円				
・OCRスキャナリース 555円				
・介護保険指定事業者等管理システムクラウド版サービス利用料 224,976円				

50 介護保険特別会計

09 地域支援事業費

(千円)

事業	フレイル予防普及事業費	決算額	298
所属	長寿健康課		
事業の成果報告			財源内訳
高齢者が陥りがちなフレイル（筋力や活力が衰えた状態）の予防のため、高齢者が自身の健康状態を把握し、自発的な健康づくりができるよう市民への普及啓発を図りました。 また、フレイル予防について市民に広めていく「フレイル予防サポーター」を養成し、サポーターが主体となってフレイルチェックを実施しました。 サポーター養成講座実施日 令和元年10月8日、9日（延52名参加） フレイルチェック実施日 令和元年10月15日（サポーター22名、受験者29名参加）			一般財源 県支出金 - 298

事業	地域ケア会議推進事業費	決算額	275
所属	長寿健康課		
事業の成果報告			財源内訳
地域包括支援センターにおいて、多職種協働による個別事例の検討をする「地域ケア会議」を開催し、介護支援専門員のアセスメント能力の向上及び自立支援型ケアマネジメントの支援を行いました。また、支援内容を通じ、地域課題の把握や地域支援ネットワークを構築しました。 地域ケア個別会議 6回 地域ケア会議研修会 1回			一般財源 国庫支出金 県支出金 繰入金 52 113 57 53

事業	家族介護継続支援事業費	決算額	23,667
所属	長寿健康課		
事業の成果報告			財源内訳
常時おむつを必要とする在宅の高齢者に対して、快適な生活を支援するとともに、家族の介護負担の軽減を図るため、介護用品支給券を支給しました。 支給対象者 要介護1～5の在宅高齢者で、おむつが必要な方 支給金額 非課税世帯者3,000円/月、課税世帯者1,500円/月 支給実人数 1,202人 (非課税世帯 524人 課税世帯 678人)			一般財源 国庫支出金 県支出金 繰入金 4,516 9,730 4,865 4,556

事業	認知症地域支援・ケア向上事業費	決算額	553
所属	長寿健康課		
事業の成果報告			財源内訳
「認知症地域支援推進員」を地域包括支援センター「長寿」に配置し、認知症の方及びその家族の相談対応や地域における支援体制の整備を行うとともに、認知症に関する医療、介護等の関係機関が連携し、総合的に協議を行いました。 また、認知症の方及びその家族への支援として「敦賀つながりカフェ（認知症カフェ）」を開催するとともに、認知症の普及啓発のため、ほっとけんまちハンドブックを作成し、全戸配布しました。 ・認知症支援推進協議会 3回 ・敦賀つながりカフェ 8回（89名参加） ・認知症ほっとけんまちハンドブック全戸配布 2回（令和元年8月、令和2年2月）			一般財源 国庫支出金 県支出金 繰入金 106 227 114 106

60 産業団地整備事業特別会計

03 産業団地整備事業費

(千円)

事業	企業誘致費	決算額	2,314	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
第2産業団地への企業誘致を図るため、企業訪問等を実施しました。			一般財源 繰入金	- 2,314

事業	第2産業団地整備事業費	決算額	349,554	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
(決算額のうち繰越明許4,200千円) 持続的な雇用確保と安定した産業構造の構築を図るため、第2産業団地を整備しました。			一般財源	4,200
・需用費 69千円			県支出金	65,200
・委託料 16,349千円			市債	274,000
内訳 確定測量 9,020千円			繰入金	6,154
嘱託登記 7,329千円				
・使用料及び賃借料 2千円				
・工事請負費 333,134千円				
内訳 分譲地A造成工事 60,109千円				
分譲地B造成工事 95,166千円				
分譲地C造成工事 103,495千円				
道路舗装工事 35,388千円				
配水管敷設工事 26,034千円				
安全施設設置工事 12,942千円				

令和元年度

定額資金基金運用状況

調 査 書

敦 賀 市 土 地 開 発 基 金

(単位 円)

(単位：円)

前 年 度 末 現 在 高		本 年 度 中 運 用 状 況			本年度末現在高
		増 加 高		減 少 高	
		金 額	運 用 益 金 又 は 利 子		
現金又は預金	908,366,732	326,123,598	1,160,748	795,996,134	439,654,944
基 金 財 産	886,748,827			826,403,771	60,345,056
計	1,795,115,559	326,123,598	1,160,748	1,622,399,905	500,000,000

敦 賀 市 高 額 療 養 費 貸 付 基 金

(単位 円)

前年度末現在高		本 年 度 中 運 用 状 況						本年度末 現 在 高	備 考
		増 加 高			減 少 高				
		貸付件数 又は金額	貸 付 金 返還件数 又は金額	増加繰入 額 及 び 運用利子	不納欠損 補てん額	貸付件数 又は金額	不 納 欠 損 件 数 又は金額		
現金 又は 預金	5, 103, 938		(4件) 980, 000			(4件) 980, 000		5, 103, 938	
貸 付	件 数	4件				4件			
	金 額	980, 000				980, 000			
計	5, 103, 938	980, 000	980, 000			1, 960, 000		5, 103, 938	

敦賀市奨学育英資金貸付基金

(単位 円)

前 年 度 末 現 在 高		本 年 度 中 運 用 状 況								本 年 度 末 現 在 高	備 考
		増 加 高				減 少 高					
		貸付件数 又は金額	貸 付 金 返還件数 又は金額	増加繰入 額 及 び 運用利子	不納 欠損 補て ん額	貸付件数 又は金額	不納 欠損 件数 又は 金額	返 還 金 免除額等			
現金 又は 預金	68,764,104		(108件) 21,411,400	6,049		(12件) 7,500,000			82,681,553		
貸 付	件 数	122件	2件 (12件)			8件 (108件)			116件	(本年度) 新規2件 継続10件	
	金 額	173,883,700	7,500,000			21,411,400			159,972,300	(本年度) 新規 1,620千円 継続 5,880千円	
計	242,647,804	7,500,000	21,411,400	6,049		28,911,400			242,653,853		

() 書については当該年度中の貸付(返還)者の実件数である。